

# 平成25年度海洋関連予算(概算要求)の概要

---

内閣官房総合海洋政策本部事務局

## 平成25年度海洋関連予算(概算要求)

平成25年度海洋関連予算(概算要求): 1兆5,506億円(対前年度比: +2,040億円(+15%))  
 うち、特別重点要求: 592億円、重点要求: 374億円、  
 東日本大震災にかかる復興対策: 2,984億円(復興庁計上分を含む)

(内訳)単位: 百万円

府省名	平成25年度概算要求額				平成24年度 予算(②)	対前年度比 (①-②)	
	計(①)	うち、特別重点 要求	うち、重点要求	うち、東日本大 震災にかかる 復興対策			
内閣官房	168	0	62	0	110	+58	+53%
内閣府	海洋に関する施策を実施しているが、切り分けできないため内数となる						
警察庁	481	0	0	335	434	+47	+11%
総務省	2,748	0	1,004	1,330	191	+2,557	+1339%
外務省	395	0	0	0	427	▲32	▲7%
文部科学省	73,028	13,735	0	13,789	67,286	+5,742	+9%
農林水産省	348,472	18,156	456	199,778	206,374	+142,098	+69%
経済産業省	55,741	6,700	0	11,500	39,704	+16,037	+40%
国土交通省	326,214	20,600	29,470	21,665	298,294	+27,920	+9%
環境省	3,326	0	0	359	4,217	▲891	▲21%
防衛省	740,069	0	6,407	49,595	729,565	+10,504	+1%
合計	1,550,642	59,191	37,399	298,351	1,346,602	+204,040	+15%

(四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない)

注1: 単年度ベースの予算のため、平成23年度補正予算は含まない。

注2: 内数として額が特定できない施策を含まない。

注3: 復興庁計上分も執行省庁に記載している。

# 平成25年度海洋関連予算の主要事項(概算要求)

## 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

### 海洋における再生可能エネルギー開発・利用の推進 (資料2-1)

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験  
17,349百万円 (H24予算:8,316百万円)【新規施策含む】  
(内閣官房・経済産業省・国土交通省・環境省)
- 海洋エネルギー(波力・潮・海流・海洋温度差等)技術研究開発  
3,800百万円 (H24予算:2,100百万円) (文部科学省・経済産業省)

### 海洋エネルギー・鉱物資源開発の推進 (資料2-2)

- 石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等  
36,365百万円 (H24予算:31,176百万円) (経済産業省)
- 海洋資源調査研究の戦略的推進  
13,735百万円 (H24予算:1,876百万円)【新規施策含む】 (文部科学省)

### 海洋環境の保全 (資料2-3)

- 水産環境整備の推進  
33,388百万円 (H24予算:33,351百万円) (農林水産省)
- 海洋生物情報整備の推進  
10百万円 (H24予算:17百万円) (環境省)

## 海洋の安全の確保 (資料2-4)

- 海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備  
263,095百万円【H29年度までの後年度負担額を含む】  
(H24予算:220,660百万円) (防衛省)
- 海洋権益保全のための海上保安体制の強化  
38,267百万円 (H24予算:28,105百万円) (国土交通省)
- 海洋由来の自然災害への防災体制の強化  
38,784百万円 (H24予算:37,485百万円)【新規策含む】(一部再掲)  
(内閣府・総務省・文部科学省・国土交通省)

## 科学的知見の充実 (資料2-5)

- 深海地球ドリリング計画、地球環境変動研究等の推進  
47,582百万円 (H24予算:36,381百万円) (一部再掲) (文部科学省)
- 東北マリンサイエンス拠点形成事業、海洋資源利用促進技術開発プログラムの推進  
2,907百万円 (H24予算:2,058百万円) (一部再掲) (文部科学省)
- 水産研究の推進  
14,446百万円 (H24予算:15,606百万円) (農林水産省)

## 海洋産業の健全な発展 (資料2-6)

- 資源管理・漁業所得補償対策  
37,381百万円 (H24予算:43,805百万円) (農林水産省)
- 国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策の推進  
43,688百万円 (H24予算:35,861百万円) (国土交通省)
- 船員教育・雇用促進対策  
8,220百万円 (H24予算:8,677百万円) (国土交通省)
- 海洋産業の戦略的育成のための総合対策  
2,900百万円【新規】 (国土交通省)
- 内航海運・フェリーの競争力向上・体質強化  
324百万円 (H24予算:384百万円) (国土交通省)

## 海洋の総合的管理 (資料2-7)

### 低潮線の保全・排他的経済水域の利用及び大陸棚限界画定の推進

- 遠隔離島における活動拠点の整備等  
11,827百万円 (H24予算:10,779百万円) (国土交通省)
- 排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全等  
58百万円 (H24予算:59百万円) (国土交通省)
- 海洋権益保全のための海洋調査等の推進  
1,956百万円 (H24予算:1,622百万円) (再掲) (国土交通省)
- 大陸棚延長申請審査への対応  
62百万円 (H24予算:61百万円) (内閣官房・外務省・国土交通省)

### 離島の保全

- 離島航路の確保・維持等の支援  
34,058百万円の内数 (H24予算:33,152百万円の内数) (注1) (国土交通省)
- 離島における産業基盤・生活基盤の整備等の推進  
63,659百万円 (H24予算:59,782百万円)【新規施策含む】(一部再掲)  
(国土交通省)

## 海洋に関する国際的協調 (資料2-8)

- ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力  
4,491百万円 (H24予算:3,458百万円) (外務省・国土交通省・防衛省)
- アジア太平洋地域における生物多様性保全推進への協力  
60百万円 (H24予算:67百万円) (環境省)

## 海洋関連予算の合計額:1兆5,506億円

(H24年度予算額:1兆3,466億円)

【注1】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。

【注2】( )内はH24予算。

## 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

### 海洋における再生可能エネルギー開発・利用の推進

○洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証試験（内閣官房、経済産業省、国土交通省、環境省）

平成25年度概算要求：17,349百万円（H24予算額：8,316百万円）

うち、東日本大震災にかかる復興対策：11,540百万円

主な施策

- 海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する調査（内閣官房）  
（H25要求額：9百万円、H24予算額：21百万円）
- 洋上風力発電等技術研究開発（経済産業省）（資料2-1-1）  
（H25要求額：4,000百万円、H24予算額：5,200百万円）
- 【新規】浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業（経済産業省）（資料2-1-2）  
（H25要求額：11,500百万円、H23第3次補正予算12,500百万円）
- 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発（国土交通省）（資料2-1-3）  
（H25要求額：40百万円、H24予算額：47百万円）
- 洋上風力発電実証事業（環境省）（資料2-1-4）  
（H25要求額：1,600百万円、H24予算額：3,048百万円）
- 【新規】洋上大型風車作業船の早期実用化推進事業（国土交通省連携事業）（環境省）（資料2-1-5）  
（H25要求額：200百万円）

○海洋エネルギー（波力、潮・海流、海洋温度差等）技術研究開発（文部科学省、経済産業省）

平成25年度概算要求：3,800百万円（H24予算額：2,100百万円）

- 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業（文部科学省）  
（H25要求額：814百万円の内数、H24予算額：814百万円の内数）
- 海洋エネルギー技術研究開発（経済産業省）（資料2-1-6）  
（H25要求額：3,800百万円、H24予算額：2,100百万円）

# 洋上風力発電等技術研究開発

## 平成25年度概算要求額 40.0億円 (52.0億円)

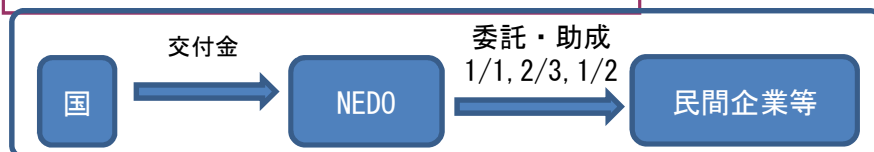
資源エネルギー庁  
新エネルギー対策課  
03-3501-4031

### 事業の内容

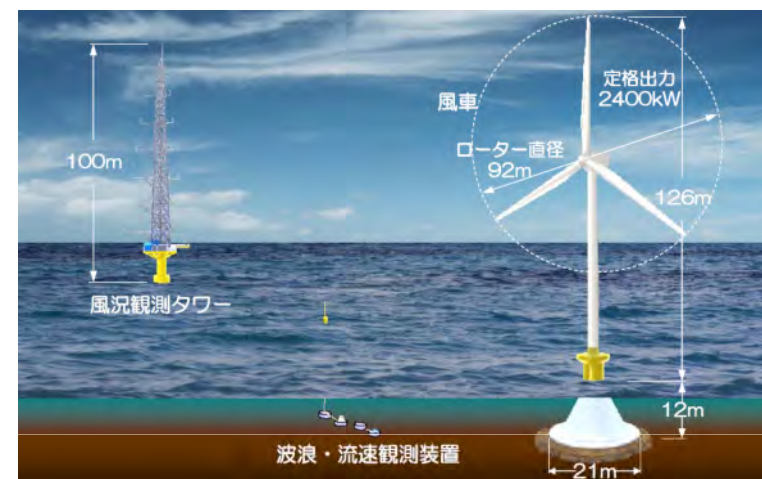
#### 事業の概要・目的

- 国内の風力発電は、陸域において立地適地が減少しており、今後の更なる導入促進のためには洋上への展開が不可欠です。
- 本研究開発では、我が国の気象・海象条件に適した洋上風力発電の技術を確認するため、次の研究開発を行います。
  - ・ 洋上風況観測システム実証研究及び洋上風力発電システム実証研究
  - ・ 超大型風力発電システム技術研究開発
  - ・ (新規) 浮体式洋上風況観測技術開発
  - ・ (新規) 地域共存型浮体式洋上ウィンドファームFS調査
  - ・ (新規) 着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業
- これらの研究開発を実施することにより、国内での洋上風力発電技術の確保、経済性の評価、環境影響評価手法の確立等が可能となり、我が国の風力発電の導入促進のみならず、国内風車産業の育成と国際競争力の確保へと結び付けます。

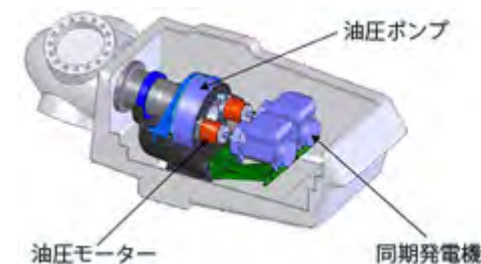
#### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



### 事業イメージ



洋上風況観測及び洋上風力発電システムの実証研究イメージ  
(提供: 東京電力(株)、東京大学、鹿島建設(株))



出力: 7,000kWクラス  
ローター径: 165m超  
ドライブシステム: 油圧トランスミッション  
発電機: ブラシレス同期発電機  
インバーター: 不要

超大型風力発電システムイメージ

(提供: 三菱重工(株))



# 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業（復興特会）

平成25年度概算要求額 115.0億円（新規）

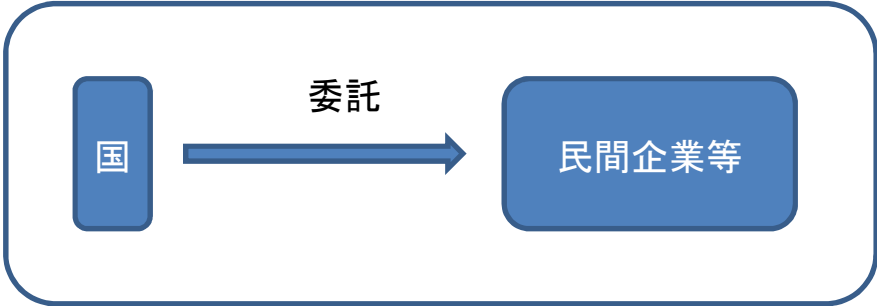
資源エネルギー庁  
新エネルギー対策課  
03-3501-4031

## 事業の内容

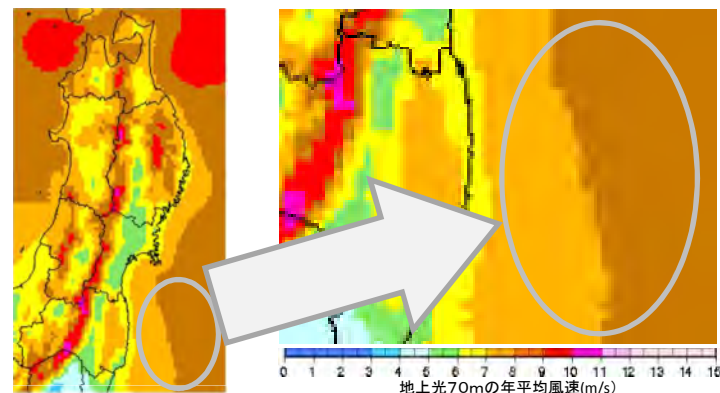
### 事業の概要・目的

- 東日本被災地、特に、福島においては、その被害からの復興に向けて、再生可能エネルギーを中心とした新たな産業の集積・雇用の創出に大きな期待を寄せられています。
- 浮体式洋上風力については、現在実用化に向けた技術開発競争が行われていますが、本事業によって、国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施します。それによって、技術的な確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性を明らかにします。
- なお、実証後は、県や民間主導による本格的なウィンドファームの実現を目指します。そうすることによって、福島を我が国における風力発電の拠点化とすることを旨とするとともに、県の産業再

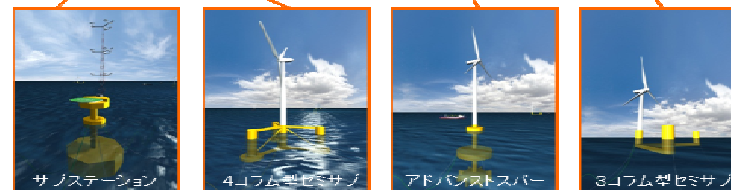
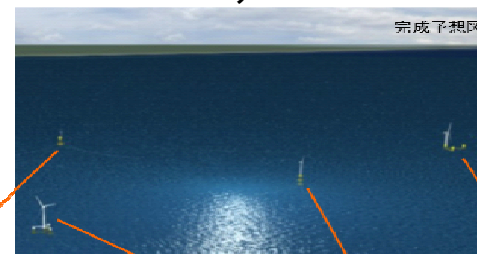
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ



地上光70mの年平均風速(m/s)  
想定している実証エリア

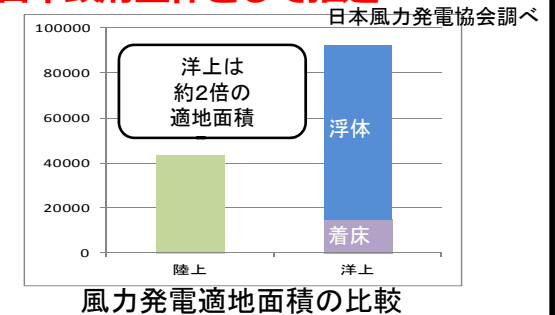


浮体式洋上ウィンドファームイメージ  
(提供：福島洋上風力コンソーシアム)

# 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究

## 背景

- 風力発電は、日本再生戦略、新成長戦略、エネルギー基本計画等に位置付けられており、**日本政府全体として推進**
- 狭隘な国土、浅海域の少ない我が国では、  
 ⇒ **風力発電は、広大な空間と安定した風環境を有する洋上沖合への展開が必然**  
 (風車は、陸上 ⇒ 洋上(着床式) ⇒ 洋上(浮体式)へ)
- 東日本大震災からの復興の基本方針でも、太陽光発電、**風力発電等再生可能エネルギーの導入を促進**



## 浮体式洋上風車の例



## ■浮体・係留設備の安全性に係る技術的検討

台風、地震等我が国固有の状況を踏まえて浮体式風車特有の技術的課題について検討

- ① 単体での安全確保  
(転覆、沈没しない構造等)
- ② 大規模展開時の安全確保  
(係留ラインの交錯防止等)
- ③ 非常時の安全確保  
(船舶の衝突、係留索の破断、漂流等)



浮体式洋上風力発電施設技術基準を制定 (平成24年4月23日)

「安全ガイドライン」を策定

我が国主導の国際標準化※

※2011年9月よりIEC(国際電気標準会議)における国際標準化が開始。

関係省庁 (工ネ庁、環境省) と共に実用化を支援

浮体式洋上風力発電**普及拡大** + 関連産業の**国際競争力強化**

# 洋上風力発電実証事業

平成25年度概算要求額 16.0億円(30.5億円)

- ◆ 洋上風力発電は大きな期待を集める再生可能エネルギー
  - 我が国は、排他的経済水域世界第6位の海洋国であり、洋上には陸上に比べて大きな導入ポテンシャル
  - 洋上は風速が高く、その変動が少ないため、安定かつ効率的な発電が見込まれる
- ◆ とりわけ、水深が浅い海域が少ない我が国では、深い海域(50m以深)に適用可能な浮体式が期待されている

我が国初となる、フルスケール(2MW)の浮体式洋上風力発電実証機の建造・設置・運転

## H22-23年度の事業成果

### ①実施候補海域の選定

周辺漁協・住民の賛同・同意等から長崎県五島市杵島沖を選定(陸から約1km、水深約100m)



### ②基本設計の決定

様々な浮体式プラットフォーム形式の中から、コスト面、海底地盤適応性等により、スパー型を選定



## H24-27年度の事業計画

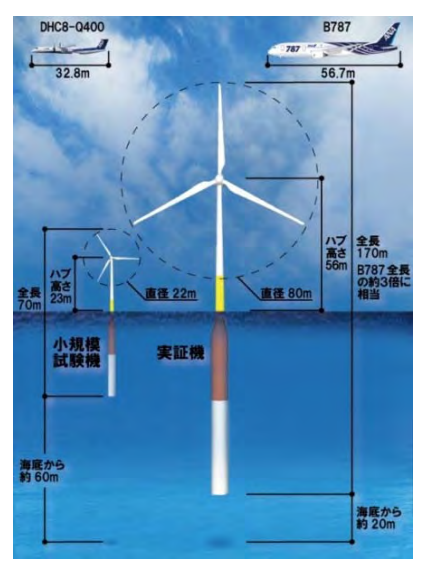
	H24	H25	H26	H27
環境調査	→			
小規模試験機(100kW)の実海域設置・運転	→		→	
実証機(2MW)の実海域設置・運転	→		→	
事業性等の評価	→			→

H24年6月に設置済み、8月頃に運転開始予定

成果を反映(設置、制御等)



H24年6月に実証海域に設置した小規模試験機



小規模試験機と実証機のサイズの比較



# 洋上大型風車作業船の早期実用化推進事業(国土交通省連携事業)

平成25年度概算要求額 2.0億円(新規)

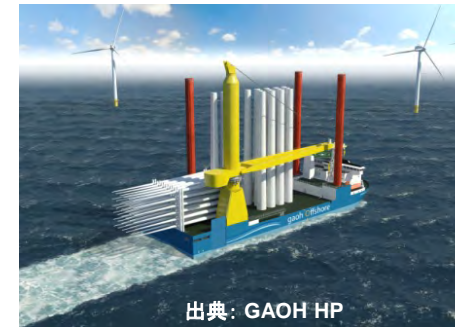
- 背景**
- ◆風車は年々大型化(今後の洋上風車のサイズは5MW以上の計画がほとんど)
  - ◆風車の設置・メンテナンスの効率化が課題(その費用はライフサイクルコストの約4割)
  - ◆大型風車の大規模展開に対応し、安全・効率的に設置・メンテナンス可能な作業船が必要

## ■安全かつ効率的な洋上大型風車作業船の実現のための技術的課題

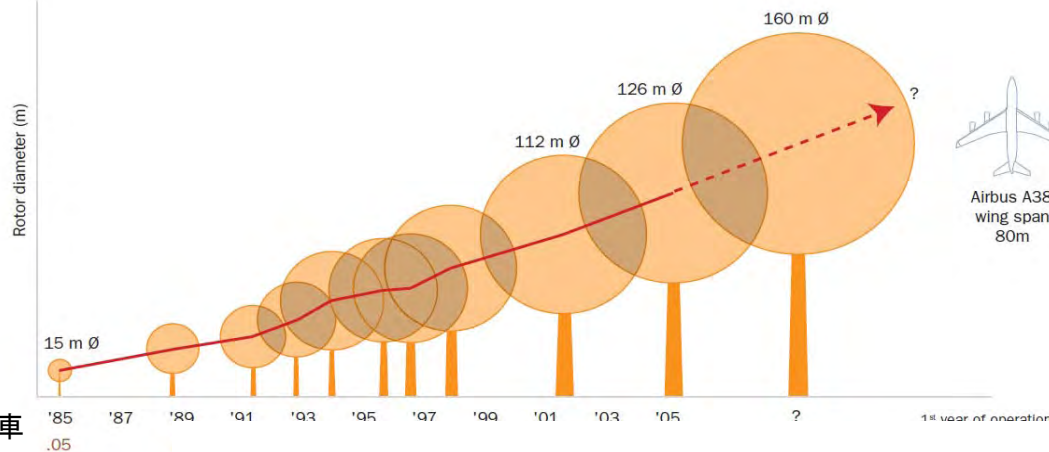
外洋上の厳しい気象・海象条件を踏まえた洋上大型風車作業船特有の技術的課題について検討が必要

- ① 船体への波浪影響の対応  
(緩衝型船体昇降用ジャッキの開発等)
- ② 船体動揺の低減  
(船型の工夫、高精度な位置保持システムの開発等)
- ③ 浮体式洋上風車の設置  
(船体昇降用ジャッキによらない位置保持、風車の吊り上げ方法等)

洋上大型風車作業船のイメージ(例)



(参考)風車の定格出力及び回転翼直径の変遷、航空機・建築物との大きさ比較



葛西臨海公園の観覧車  
(直径112m)

### <事業内容・スケジュール>

- 平成25年度
- ・技術的検討
  - ・概念設計
- 平成26年度
- ・詳細設計

# 海洋エネルギー技術研究開発事業

平成25年度概算要求額 38.0億円 (21.0億円)

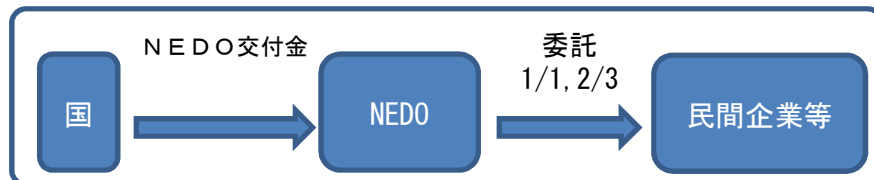
資源エネルギー庁  
新エネルギー対策課  
03-3501-4031

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 海洋エネルギー（波力、潮流等）を活用した発電技術については、我が国のみならず欧米諸国で実用化に向けた研究開発が進められています。
- 本事業では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施します。
  - ① 大学等の先進的シーズと民間企業との連携により水槽試験による発電システムの試験等を行うなど要素技術の開発を実施します。  
(次世代海洋エネルギー発電技術研究開発)
  - ② すでに水槽試験等により有望な発電システムについては、実海域での環境影響調査や実機の製作を行うなど、実証試験を実施します。  
(海洋エネルギー発電システム実証研究)
- さらに、発電装置の複数基配列による実証研究の検討を行い、早期の実用化を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

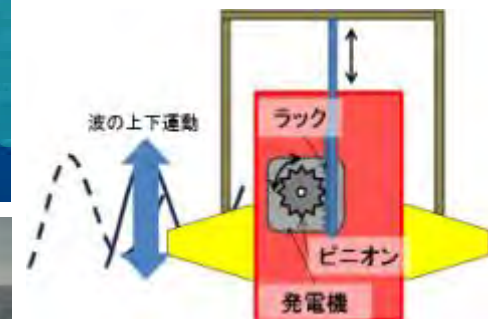
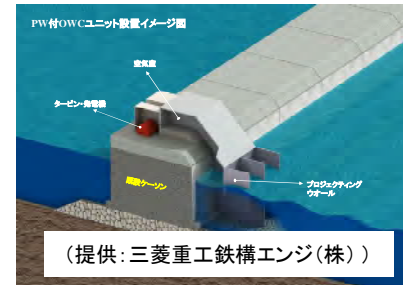


## 事業イメージ

### 【潮流発電機の複数設置実証研究イメージ】



### 【波力発電装置例】



## 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

### 海洋エネルギー・鉱物資源開発の推進

#### ○石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等（経済産業省）

平成25年度概算要求：36,365百万円（H24予算額：31,176百万円）

うち、特別重点要求：6,700百万円

- 海洋鉱物資源調査（資料2-2-1）  
（H25要求額：588百万円、H24予算額：600百万円）
- 海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査（資料2-2-2）  
（H25要求額：7,100百万円、H24予算額：2,200百万円）
- 深海底資源基礎調査（資料2-2-3）  
（H25要求額：3,740百万円、H24予算額：2,650百万円）
- 国内石油天然ガス基礎調査事業（資料2-2-4）  
（H25要求額：17,207百万円、H24予算額：14,669百万円）
- メタンハイドレート開発促進事業（資料2-2-5）  
（H25要求額：7,731百万円、H24予算額：11,057百万円）

#### ○海洋資源調査研究の戦略的推進（文部科学省）（資料2-2-6）

平成25年度概算要求：13,735百万円（H24予算額：1,876百万円）

うち、特別重点要求：13,735百万円

- 【新規】海洋鉱物資源広域探査システム開発  
（H25要求額：800百万円）
- 海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発  
（H25要求額：2,163百万円、H24予算額：1,822百万円）
- 【新規】海底広域研究船（仮称）の建造  
（H25要求額：10,392百万円）
- 研究加速のための環境整備  
（H25要求額：379百万円、H24予算額：54百万円）



## 海洋鉱物資源調査事業

平成25年度概算要求額 5.9億円(6.0億円)

資源エネルギー庁 鉱物資源課  
03-3501-9918

## 事業の内容

## 事業の概要・目的

- 我が国周辺海域において、海洋資源調査船「白嶺」等を使用して、グリーン部素材に使用されるレアメタル等を含む海底熱水鉱床等の資源賦存状況の把握のため必要なデータの取得及び分析等の調査を行います。
- これらのデータの解析を行い、既知鉱床の資源量評価、新規鉱床の発見と概略資源量把握を行うことにより、将来的な海底鉱物資源等の開発・利用に資することを目標としており、最終的には、我が国の鉱物資源の安定供給に貢献することができます。

## 条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間団体等

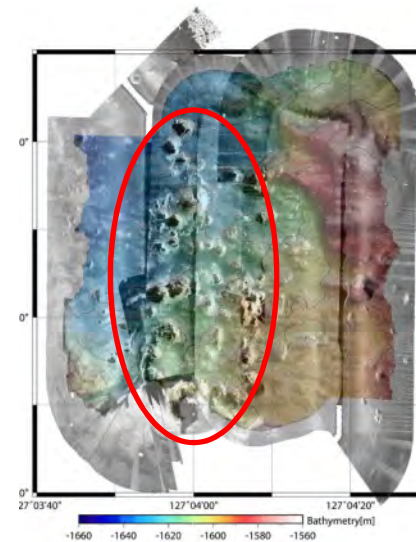
## 事業イメージ



新海洋資源調査船「白嶺」



深海底ボーリングマシン (BMS)

海底熱水鉱床の海底地形図  
(赤丸の内部が調査ターゲット)BMSで採取した  
海底熱水鉱床鉱石



# 海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業

平成25年度概算要求額 71.0億円 (22.0億円)

【うち特別重点要求枠67.0億円】

資源エネルギー庁 鉱物資源課  
03-3501-9918

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

○グリーン部素材に使用されるレアメタル等については、海底にも賦存しています。現在、海底熱水鉱床の開発について、「海洋基本計画」に基づき、平成30年度からの商業化検討を実現するため、海洋資源調査船「白嶺」等を使用して、環境への負荷を極力低減できる採掘技術や環境影響評価手法等を検討しているところです。

○海洋鉱物資源については、未だ商業化が図られていませんが、その理由としては「採鉱（鉱石を採掘する）」、「揚鉱（海底から鉱石を引き上げる）」について、技術的に未確立であるためです。

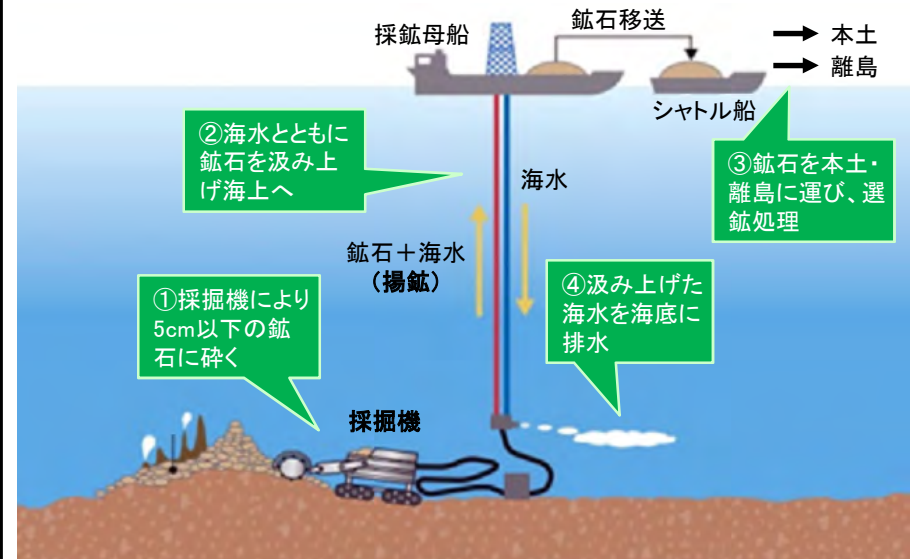
○このため、特別重点要求枠では、海洋鉱物資源の共通課題である「採鉱」及び「揚鉱」に係る技術調査を、現行計画で最優先となっている海底熱水鉱床において実施し、「海のレアアース」を含めた他への応用についても今後検討します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 【海底熱水鉱床】



【採掘・揚鉱等システムの商業化イメージ】

## 深海底資源基礎調査事業

平成25年度概算要求額 37.4億円（26.5億円）

資源エネルギー庁 鉱物資源課  
03-3501-9918

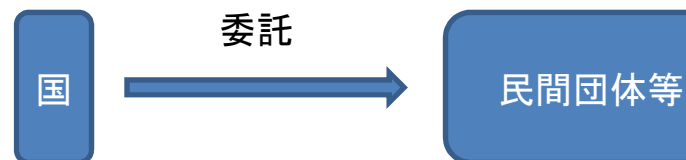
### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

○我が国周辺海域には、コバルトリッチクラスト等の深海底鉱物資源が賦存し、それらには省エネ・電池等のグリーン産業分野に不可欠なレアメタルが含まれています。これらレアメタル等の供給源を確保するため、日本周辺海域の深海底鉱物資源のポテンシャル評価のための調査を行っています。

○また、本事業では、現在進めているコバルトリッチクラスト等の調査に加え、太平洋等におけるレアアースに富む海底堆積鉱床の賦存可能性に関する発表も踏まえ、我が国周辺海域における資源調査や関連技術の基礎調査を開始し、「海のレアアース」等の資源開発を加速化します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

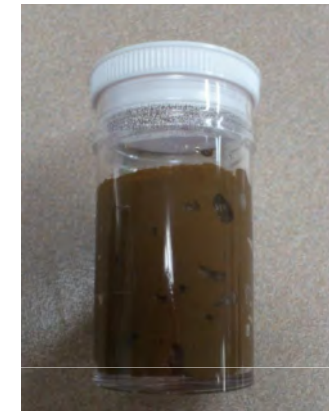


### 事業イメージ

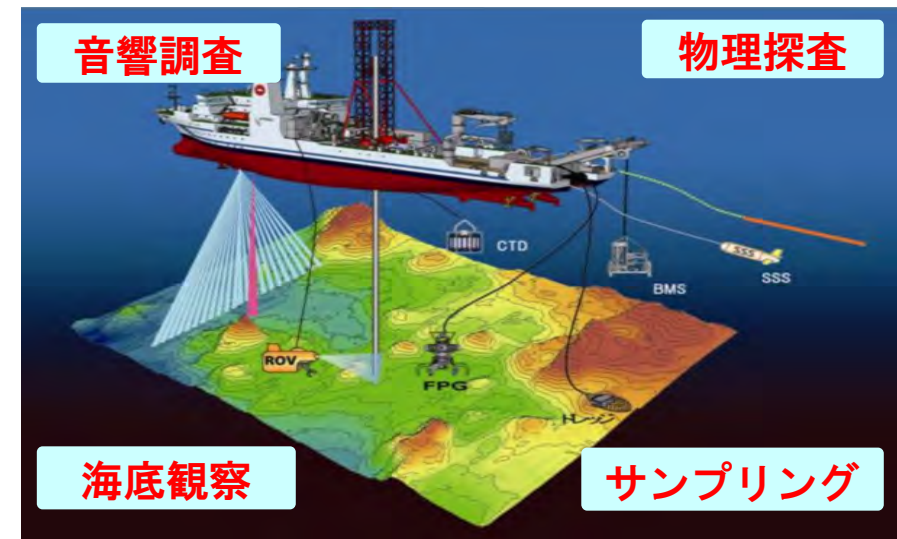
#### <コバルトリッチクラスト>



#### <海のレアアース>



#### <資源ポテンシャル調査イメージ図>



## 国内石油天然ガス基礎調査委託費

平成25年度概算要求額 172.1億円(146.7億円)

資源エネルギー庁石油・天然ガス課  
03-3501-1817

## 事業の内容

## 事業の概要・目的

- 最も安定したエネルギー供給源である国産石油・天然ガスの安定供給を確保するため、石油・天然ガス資源ポテンシャルに関する基礎データが十分取得されていない未探鉱地域において、国が先導的な探鉱活動を行い、そのポテンシャルを把握します。
- こうして得られたデータを共有することにより、我が国開発企業による探鉱開発活動の促進を図ります。
- 平成25年度は、我が国周辺海域において、当省所有の三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を実施するとともに、平成23年度から着手した大水深海域における基礎試錐（ボーリング）作業を継続します。

## 条件（対象者、対象行為、補助率等）

## ◆基礎物理探査



## ◆基礎試錐



## 事業イメージ

## ○基礎物理探査

海中で人工的に音波を発生させ、地層境界面で返ってきた反射波を探査船から曳航したケーブルに内蔵した受信器でとらえて、地下の地質構造を調査するもの。三次元物理探査は、地下の地質構造が空間的・立体的に把握できる高精度な探査手法。



（資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」）

## ○基礎試錐（ボーリング）

石油天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための掘削調査。物理探査等の結果をもとに、最も集油・集ガスの可能性の高い地域を選定して実施。



（海上大型掘削装置）



# メタンハイドレート開発促進事業委託費

平成25年度概算要求額 77.3億円 (110.6億円)

資源エネルギー庁 石油・天然ガス課  
03-3501-1817

## 事業の内容

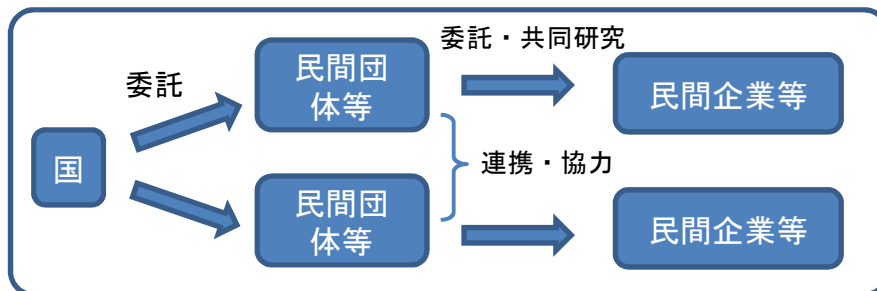
### 事業の概要・目的

- 我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能にすることを目的として、世界に先駆けて商業的産出のために必要な技術整備を行います。
- 2013年度(平成25年度)には、2012年度に実施した世界初の海洋産出試験の結果解析作業等を実施する予定です。

#### 【参考】我が国のメタンハイドレート開発計画

フェーズ1(2001~2008年度):基礎研究、資源量評価、陸上産出試験等  
 フェーズ2(2009~2015年度):海洋産出試験、長期的な陸上産出試験等  
 フェーズ3(2016~2018年度):商業的産出に必要な技術の整備等

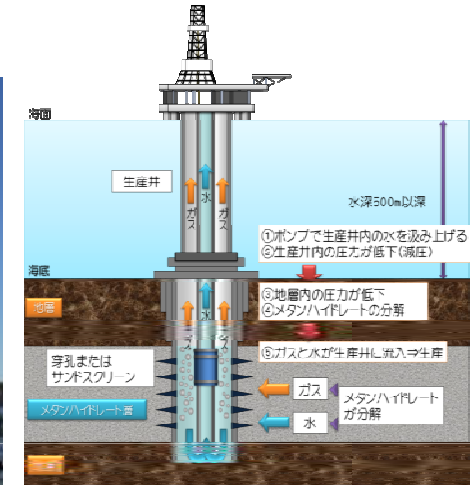
### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ



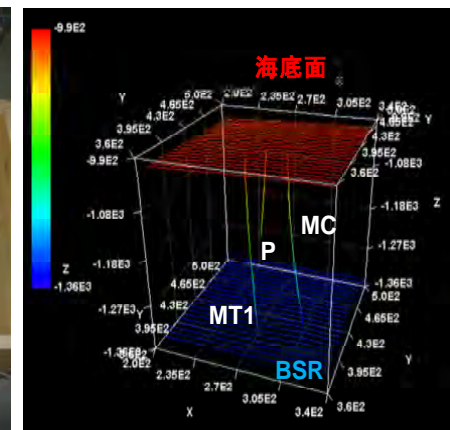
24年度に海洋産出試験を実施  
(掘削船を使用)



海洋産出試験の概念図  
(従来の掘削技術を応用)



圧力コアの保管装置



試験で得られたデータ解析作業を実施



# 海洋資源調査研究の戦略的推進

平成25年度概算要求額 : 13,735百万円  
 うち特別重点要求額 : 13,735百万円  
 (平成24年度予算額 : 1,876百万円)

## 概要

- 無人探査機や海底広域研究船(仮称)等を開発・整備するとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による新しい探査手法の研究開発を加速し、我が国の領海・EEZ(排他的経済水域)・大陸棚等の広域科学調査により鉱床候補地を推定し、海洋資源の確保に貢献する。

## H25概算要求のポイント

### ■ 海底広域研究船(仮称)の建造 [10,392百万円:新規]

無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端の機能を有した船舶を新たに建造し、海洋資源調査研究を加速させる。

### ■ 海洋鉱物資源広域探査システム開発 [800百万円:新規]

これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システムを開発するため、新たに中核機関を公募する。

### ■ 海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発 [2,163百万円(1,822百万円)]

無人探査機や掘削技術を開発・整備するとともに、鉱床の形成過程を解明し、その成果を活用した新しい探査手法の研究開発を加速する。

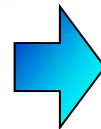
### ■ 船舶の改造及び整備場の拡張による研究加速のための環境整備

[379百万円(54百万円)]

## 他省庁との連携

文部科学省  
(科学調査・研究開発)

- ✓ 探査技術・手法の研究開発
- ✓ 鉱床形成モデルの構築
- ✓ 鉱床候補地の推定



経済産業省  
(商業化に向けた探査・生産技術の開発)

- ✓ 資源量評価の実施
- ✓ 環境影響評価の実施
- ✓ 資源開発(採鉱・揚鉱)技術の開発
- ✓ 精錬技術の開発

## これまでの主な成果

### ■ 海底熱水活動を発見

海水の化学成分を高精度計測するセンサーの深海底での実証試験において未知の海底熱水活動を発見

### ■ 自律型無人探査機3機(ゆめいるか、じんべい、おとひめ)が完成

### 海底広域研究船(新造)

- ※以下の機能を持ち、1隻で各種調査を総合的に実施
- 海底地形や海底下構造の広域概略調査
- 各種海中ロボットの複数運用による海底の精密な調査
- データ解析や試料分析を迅速に実施



### 自律型無人探査機 (運用開始)

- 母船とケーブルで繋がっておらず、事前の設定どおりに移動しながら海中を調査するロボット
- 広い海域で詳細な海底下三次元構造等を自動的に調査



### 遠隔操作型無人探査機 (24年度末完成予定)

- 母船とケーブルで繋がっており、船上からの遠隔操作によって深海底をリアルタイムに観察し、試料採取できるロボット
- 特定地点で複雑な地形に対応した詳細調査を実施



## 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

## 海洋環境の保全

## ○水産環境基盤整備事業(農林水産省)(資料2-3-1)

平成25年度概算要求:33,388百万円(H24予算額:33,351百万円)

うち、東日本大震災に係る復興・復旧対策:3,541百万円

## ➤ フロンティア漁場整備事業

(H25要求額:3,449百万円、H24予算額:2,053百万円)

## ➤ 水産環境整備事業

(H25要求額:11,479百万円、H24予算額:11,172百万円)

## ➤ 水産生産基盤整備事業

(H25要求額:18,460百万円、H24予算額:20,126百万円)

## ○海洋生物情報整備の推進(環境省)(資料2-3-2)

平成25年度概算要求:10百万円(H24予算額:17百万円)

## ➤ 海洋生物情報整備推進費

(H25要求額:10百万円、H24予算額:17百万円)







# 海洋生物情報整備推進費

海洋基本法(平成19年)  
海洋基本計画(平成20年)

生物多様性基本法(平成20年)  
生物多様性国家戦略2010(平成22年)

生物多様性条約愛知目標  
第10回締約国会議(COP10)決定

## 海洋生物多様性保全戦略(平成23年3月)

- ・海洋の生物多様性の現状を適切に評価することが重要。  
具体的に海洋の希少な生物の情報の整備を図ることが必要。

### 平成24年度

- 希少な海洋生物に関する情報の整備状況調査
- 評価基準を含む評価手法の検討
- 短期間で評価可能な分類群の抽出
- 希少な海洋生物情報整備のあり方検討
  - 専門家ヒアリング等による現状把握
  - 検討会を開催し、方針を検討

### 平成25年度～ 平成28年度

- 平成24年度に抽出した評価対象分類群について、希少性の評価を実施。
- 海洋生物に関する情報整備のあり方検討を継続。

### 平成29年度以降

希少な海洋生物に関する情報整備のあり方検討の結果を踏まえ、情報整備の推進を図る。



## 海洋の安全の確保

### ○海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備(防衛省)(資料2-4-1)

平成25年度概算要求:263,095百万円(H29年度までの後年度負担額を含む)(H24予算額:220,660百万円)  
うち、重点要求:33百万円

### ○海洋権益保全のための海上保安庁体制の強化(海上保安庁)(資料2-4-2)

平成25年度概算要求:38,267百万円(H24予算額:28,105百万円)  
うち、特別重点要求:8,279百万円、重点要求:1,366百万円、東日本大震災に係る復興・復旧対策:4,152百万円

### ○海洋由来の自然災害への防災対策の強化(内閣府、総務省、文部科学省、国土交通省)

平成25年度概算要求:38,784百万円(H24予算額:37,485百万円)  
うち、重点要求:2,267百万円、東日本大震災に係る復興・復旧対策:21,600百万円

#### 主な施策

- 地震対策等の推進(内閣府)  
(H25要求額:3,734百万円の内数、H24予算額:1,160百万円の内数)
- 【新規】全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備事業(総務省)  
(H25要求額:2,334百万円)
- 海底地震・津波観測網の整備(日本海溝海底地震津波観測網の整備、南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築)(文部科学省)(資料2-4-3)  
(H25要求額:11,985百万円、H24予算額:19,034百万円)
- 【新規】公民連携型災害救援フェリー支援事業(国土交通省)(資料2-4-4)  
(H25要求額:200百万円)
- 地震活動等総合監視システムの整備・運用等(国土交通省)  
(H25要求額:208百万円、H24予算額:241百万円)
- 沿岸防災気象業務(国土交通省)  
(H25要求額:132百万円、H24予算額:132百万円)

## ◆ 海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を整備・維持 【2, 631億円（H29年度までの後年度負担額を含む）】

### ■ 護衛艦（DD）の建造（1隻：723億円）

- ・ 護衛艦の減勢に対応するため、新型汎用護衛艦5,000トン型を建造



25年度護衛艦（5,000トン型）  
（イメージ）

### ■ 潜水艦（SS）の建造（1隻：536億円）

- ・ 「そうりゅう」型9番艦（2,900トン型）を建造



25年度潜水艦（2,900トン型）

### ■ 固定翼哨戒機（P-1）の取得（2機：445億円）

- ・ 現有の固定翼哨戒機（P-3C）の代替として、探知識別能力、飛行性能、情報処理能力、攻撃能力等の向上したP-1を取得



固定翼哨戒機P-1  
（写真は試作機P-1）

### ■ 掃海艦の建造（1隻：192億円）

- ・ 除籍が見込まれる掃海艦「やえやま」の代替として、船体をFRP化した掃海艦（690トン型）を建造
- ・ 潜水艦を対象とする深深度機雷への対処能力を継続して確保するとともに、外洋航行能力を保持



25年度掃海艦（690トン型）  
（イメージ）

### ■ その他海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を整備・維持する経費（733億円）

※金額はそれぞれで四捨五入しているため、合計と符合しない。

# 海洋権益保全のための海上保安体制の強化

## ○巡視船艇・航空機等の整備

領海警備体制を強化するため、監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船及び監視能力、追跡・捕捉能力等を備えた30メートル型巡視艇並びに監視能力、荒天下飛行能力等を備えたヘリコプター等を新規に整備する。

また、遠方海域・重大事案等への対応体制を強化するため、制圧能力、長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻)及び搭載ヘリコプター(2機)を継続して整備する。

## ○領海警備等における画像伝送機能の強化

領海警備等において本庁・本部で現場対処状況を的確に把握し、適切な判断及び効果的な指揮に資するため、画像鮮明度の高いデジタル方式に対応した画像伝送システムを整備する。





# 海洋権益保全のための海上保安体制の強化

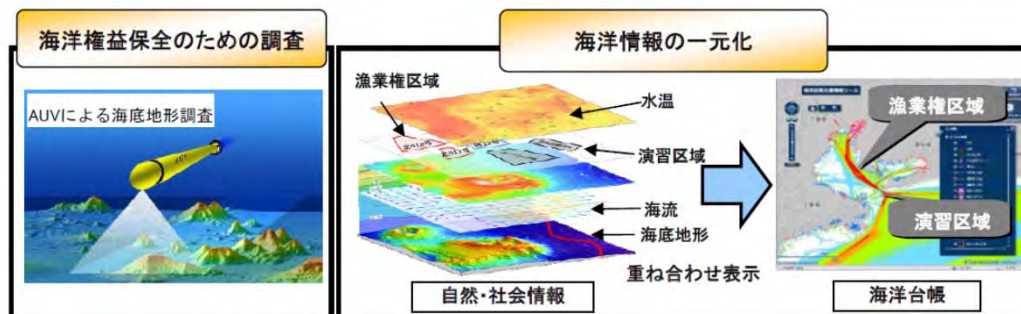
## ○領海警備等における現場対処能力の強化

領海警備体制を強化するため、警告の意思を安全かつ確実に相手船に伝達することができる指向性の高い長距離音響発生装置、防石面付ヘルメット等個人装備等の警備資器材の整備を図る。



## ○海洋調査等の推進

海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器(AUV)等による海洋調査を推進するほか、海洋情報の一元化を図るため、海底地形等の自然情報や漁業権区域等の社会情報を、画面上に重ね合わせて表示できる海洋政策支援情報ツール(海洋台帳)の整備等を推進する。



# 海底地震・津波観測網の整備

平成25年度概算要求額	: 11,985百万円
うち東日本大震災復興特別会計	: 10,725百万円
(平成24年度予算額)	: 19,034百万円)

海溝型の地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度高く解明するため、**海域のリアルタイム観測網(地震・水圧計)を整備**。今後も大きな余震・誘発地震が予想される**日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)**や、巨大地震の発生のおそれがある**南海トラフ沿い**を対象として観測網を整備する。

## 日本海溝海底地震津波観測網の整備

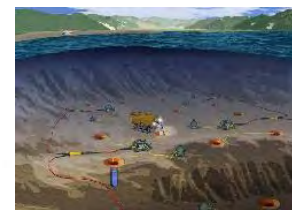
平成25年度要求額: 10,725百万円(12,613百万円)  
(復興特別会計)

東北地方太平洋沖では、①今後大きな余震・誘発地震が発生するおそれがあり、②震源域が定まらず、広範囲にまばらに存在する。このため、**広域に整備できるケーブル体型観測網(地震計・水圧計)を整備**する(平成27年度の本格運用を目指す)。

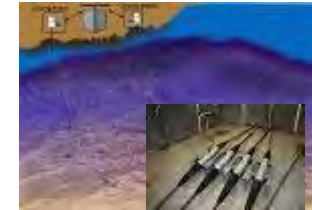
## 南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築

平成25年度要求額: 1,260百万円(6,420百万円)  
※観測装置製作終了による減

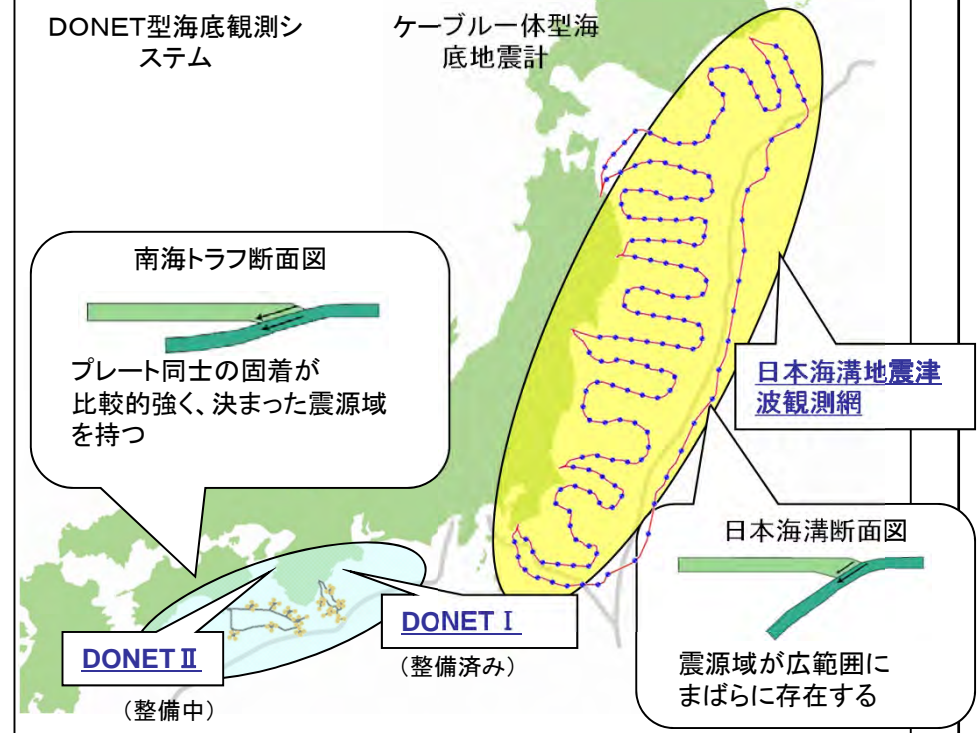
東海・東南海・南海地震の震源域では、①大きな地震の切迫度が非常に高く、②破壊開始点がほぼ定まっていることが指摘されている、このため、**ねらいを定めた稠密な観測網である、地震・津波観測監視システム(DONET)を整備**する(平成27年度の本格運用を目指す)。



DONET型海底観測システム



ケーブル体型海底地震計



緊急地震速報の高度化、津波即時予測技術の開発、地震発生メカニズムの解明等



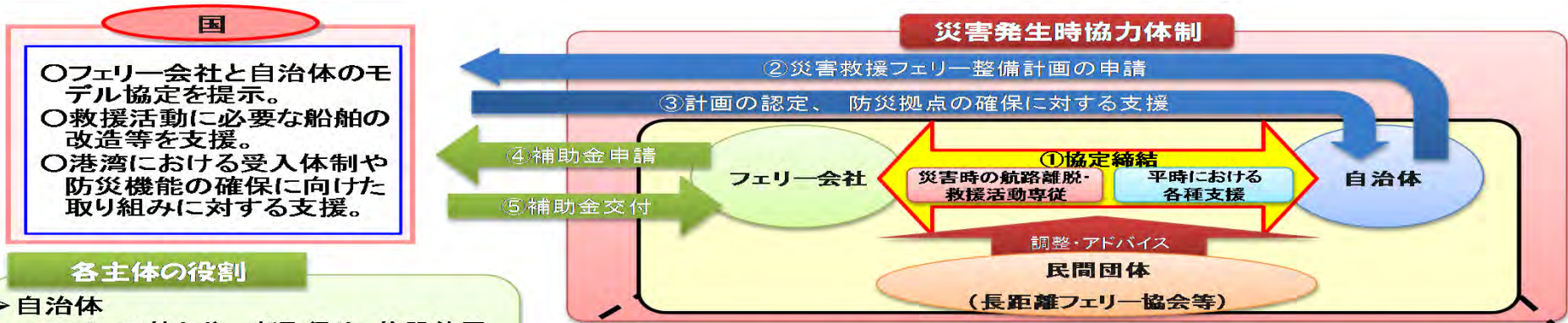
# ○公民連携方式の災害救援フェリーを活用した救援体制・緊急輸送ネットワークの整備に対する支援制度の創設

○目的

大規模災害時に地方自治体と事業者等が連携して被災地域に派遣する災害救援フェリーによる救援体制・緊急輸送ネットワークを整備する。

○内容

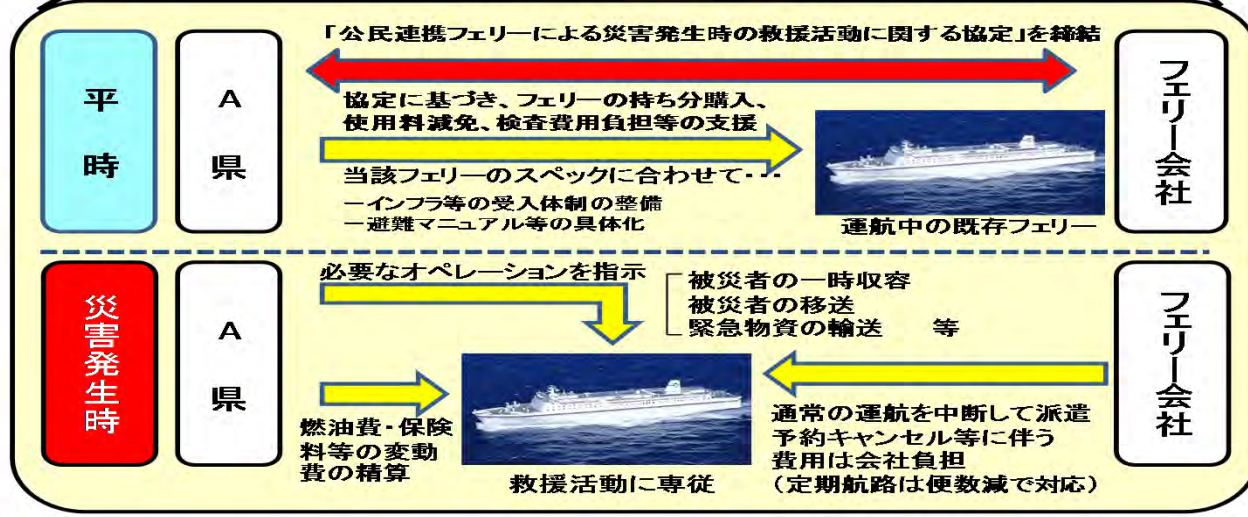
災害救援を行うためのフェリーの改造等や港湾における受入体制・防災機能の確保に対し支援する。



- フェリー会社と自治体のモデル協定を提示。
- 救援活動に必要な船舶の改造等を支援。
- 港湾における受入体制や防災機能の確保に向けた取り組みに対する支援。

各主体の役割

- 自治体
  - フェリーの持ち分一部取得や、施設使用料の減免、検査費用の支援等を行うことで実効性のある協定を締結し、災害時の救援・緊急輸送体制を整備。
  - 港湾における防災機能の確保 (オンサイト、オフサイト)
- フェリー会社
  - 災害時の救援・緊急輸送に資する災害対応設備・機器 (サイドランプウェイ、電子チャート、被災者用設備等) を設置。
- 国
  - 災害救援フェリーを活用した災害発生時協力体制を推進するため、フェリー会社の費用の一部を負担。
  - 港湾における受入体制や防災機能の確保に向けた取り組みに対する支援





## 科学的知見の充実

## ○深海地球ドリリング計画、海底資源探査システムの実証等の推進(文部科学省)(資料2-5-1)

平成25年度概算要求:47,582百万円(一部再掲)(H24予算額:36,381百万円)

うち、特別重点要求:12,935百万円、東日本大震災からの復興・復旧対策:100百万円

## ○東北マリンサイエンス拠点形成事業、海洋資源利用促進技術開発プログラムの推進(文部科学省)

平成25年度概算要求:2,907百万円(一部再掲)(H24予算額:2,058百万円)

うち、特別重点要求:800百万円、東日本大震災に係る復興・復旧対策:1,762百万円

## ➤ 海洋資源利用促進技術開発プログラム

(H25要求額:1,143百万円、H24予算額:556百万円)

## ➤ 東北マリンサイエンス拠点形成事業(資料2-5-2)

(H25要求額:1,764百万円、H24予算額:1,502百万円)

## ○水産研究の推進(農林水産省)(資料2-5-3)

平成25年度概算要求:14,466百万円(H24予算額:15,606百万円)

# 平成25年度 海洋研究開発機構概算要求の概要

平成25年度概算要求額	47,582百万円
うち特別重点要望	12,935百万円
うち復旧・復興対策経費	100百万円
(平成24年度予算額)	36,381百万円

海洋研究開発機構は、海洋基本計画で重要とされている「海洋科学技術に関する研究開発の推進」の中核を担う研究開発機関

## 概算要求の概要

海洋基本計画及び革新的技術戦略等を踏まえ、社会的・国際的・科学的に重要性の高いプロジェクトへの重点化を図る一方、既存業務の効率化など見直しを行い、海洋研究開発機構の事業の実施に必要な経費として、運営費交付金及び施設整備費及び船舶建造費補助金を合わせて、対前年度比112億円増の476億円(事業費総額527億円)を要求する。

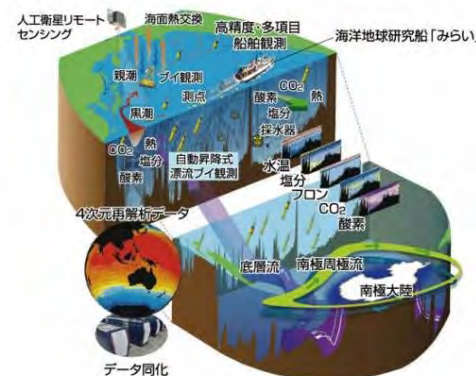
### 主要な取組

- 地球環境変動研究
- 地球内部ダイナミクス研究
- 海洋・極限環境生物圏研究
- 海洋資源・エネルギーの探査活用技術の研究開発

- 海底広域研究船(仮称)の建造
- 深海地球ドリリング計画推進
- 地球シミュレータ計画推進
- 海洋研究船等の運用 等

## 地球環境変動研究

温暖化等の地球規模の環境問題やこれらを起因とした渇水・多雨等の気候変動へ対応するため、海洋が大きな役割を果たす地球環境変動について、海洋・陸面・大気の観測や数値モデルの構築等を総合的に実施する。



全海洋規模の環境変動に関する観測研究の模式図

## 深海地球ドリリング計画推進

我が国が主導する統合国際深海掘削計画(IODP)における国際的枠組みの下、人類未踏のマントルへの到達を目指す地球深部探査船『ちきゅう』を運用し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明など、地球科学、生命科学に関する人類の知の発展に資する研究を推進するとともに、防災・減災に貢献する。



地球深部探査船「ちきゅう」  
(平成17年7月完成)

# 深海地球ドリリング計画推進

平成25年度概算要求額 : 10,348百万円  
 うち東日本大震災復興特別会計 : 100百万円  
 (平成24年度予算額 : 9,785百万円)

## 概要

- 人類未到のマントルを目指し平成17年に完成した世界最先端の科学掘削船である地球深部探査船「ちきゅう」により海底を掘削し、得られた地質試料や地層データにより、地球環境変動、地球内部の動的挙動、地殻内生命圏等の解明に向けた研究を推進する。

## H25概算要求のポイント

- 「ちきゅう」により、地球内部の動的挙動の解明に向けた研究の一環として、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的に、IODPの枠組みの下、南海トラフにおける掘削を実施する。

- ①「ちきゅう」運航経費 [9,186百万円(7,314百万円)]    ③コア保管施設運営費 [205百万円(207百万円)]
- ②運航計画管理経費 [730百万円(946百万円)]        ④IODP関連会議開催費等 [126百万円(292百万円)]
- ⑤東北地方太平洋沖プレート境界調査 [100百万円(1,026百万円)]※復興特別会計

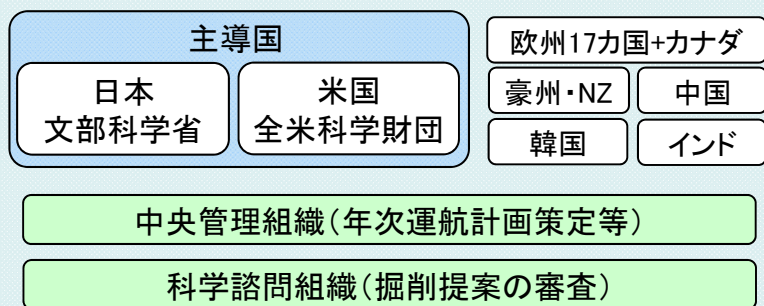
## 実施体制・実績

- 「ちきゅう」は、日米が主導し25ヶ国が参加する多国間国際協力プロジェクト「統合国際深海掘削計画(IODP)」の主力掘削船として運用。
- これまでに、八戸沖における海底微生物の広大な生命圏や沖縄トラフにおける巨大熱水帯構造等を発見。
- 南海トラフにおける掘削計画は、IODPにおいて平成17年に最重要課題として実施が決定されたもの。

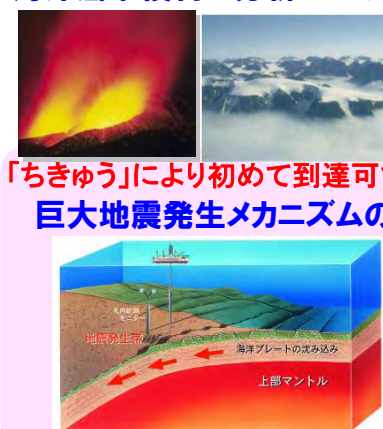


平成25年度掘削サイト (紀伊半島沖熊野灘) 地球深部探査船「ちきゅう」

## 【IODPの枠組み】



## 海洋底堆積物の分析による環境変動の解明

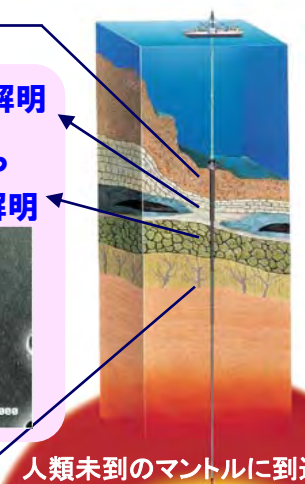


「ちきゅう」により初めて到達可能な領域  
 巨大地震発生メカニズムの解明

## 新しい資源の生成メカニズムを解明



地球の生命進化や  
 海底下生命圏を解明



人類未到のマントルに到達



# 東北マリンサイエンス拠点形成事業

平成25年度概算要求額 : 1,768百万円  
 うち東日本大震災復興特別会計 : 1,768百万円  
 (平成24年度予算額 : 1,502百万円)

## 概要

- 東日本大震災の津波・地震により、多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積等により、沿岸域の漁場を含め海洋生態系が劇的に改変。
- 東北の復興を図るため、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を構築し、地元自治体や関係省庁等と連携しつつ、海洋生態系の調査研究と新たな産業の創成につながる技術開発を実施。

## H25概算要求のポイント

### 地元からの要望

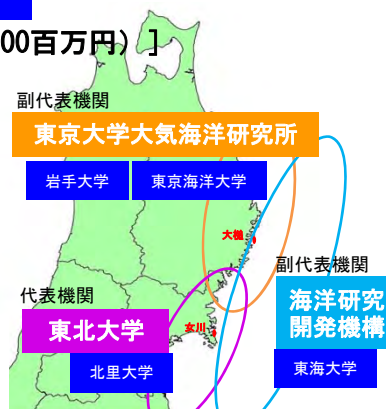
- 海底のガレキは移動しており、漁業の妨げになっている。ガレキの挙動や生物との相互作用等を明らかにして欲しい。
- プロジェクト終了後も地元の水産業のために活躍する若手人材を育成して欲しい。

## 東北マリンサイエンス拠点の実施体制

### ①海洋生態系の調査研究 [1,264百万円 (1,000百万円)]

震災前から東北太平洋沖において調査研究を実施してきた機関を中核として、100人以上のオールジャパンの研究者を結集。

- 海洋生態系の変動メカニズムを解明
- 漁場の回復に資する科学的知見を提供



### ②新たな産業の創成につながる技術開発 [500百万円 (500百万円)]

広く全国から技術シーズを公募し、8課題について研究開発を実施。

- 三陸産海藻由来新規有用物質の抽出・利用 (北大)
- 水産加工技術の高度化 (2課題: 東北大、東京海洋大)
- 水産加工場の排熱を利用したエネルギーシステムの開発 (東北大)
- 海藻や有用魚種の育種・養殖技術高度化 (2課題: 東大、理研)
- 汚染海底の浄化技術開発 (東京海洋大学)
- 未利用海藻からのバイオエタノール抽出技術 (東京海洋大学)

- 東北の海の資源を利用した新たな産業を被災地で育成

## 新たに実施する事項

- ガレキの挙動シミュレーションや分解プロセスの解明、生態系との相互関係、分解により生じる有害物質の解析等を新たに実施
- 若手人材育成に資する取り組みの推進
- 次世代を担う子どもたちへの三陸の海への理解増進活動の推進



女川湾に残るガレキ

## これまでの主な成果

### ①海洋生態系の調査研究

- ウニ・アワビの稚貝・幼生が7割減少
- 海洋生物の餌となる海藻群落が喪失
- 干潟の60~70%の生物種が喪失
- 海底のガレキが移動し、特定の場所に集積
- ガレキ周辺に生物が集まり新たな生態系が形成



津波により切れたアラメ



海底谷に集積したガレキ

### ②新たな産業の創成につながる技術開発

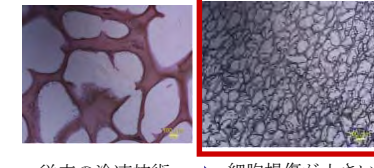
- ワカメの完全陸上養殖技術の確立 (特許出願中)
- 収量の多いワカメ株の作出
- 未利用海藻から機能性成分を含む新素材を開発
- 細胞損傷を低下させる冷凍技術の開発



大型海藻の陸上養殖水槽



通常ワカメ → 多岐性ワカメ

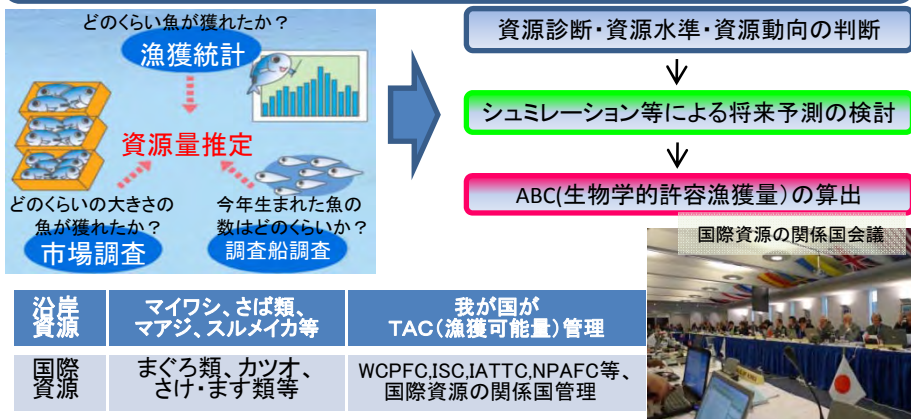


従来の冷凍技術 → 細胞損傷が小さい冷凍技術

# 水産研究の推進について

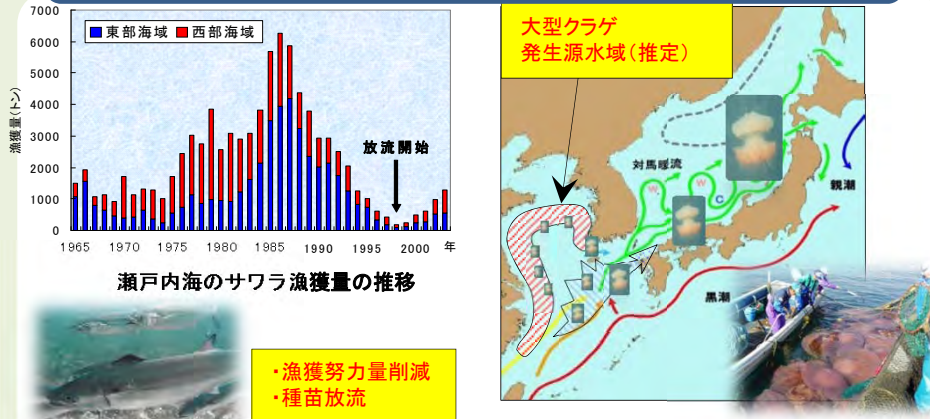
(独)水産総合研究センターでは、我が国が行う水産資源の管理に必要な調査・研究、増養殖の推進、水産物の安全・安心の確保等、食料自給率の向上及び水産業の発展を図る上で不可欠な研究開発を総合的に実施。

## ① 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発



国連海洋法条約に基づき、我が国周辺の水産資源や公海等の国際資源の評価を実施

## ② 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発



サワラの資源回復等水産資源の積極的な造成

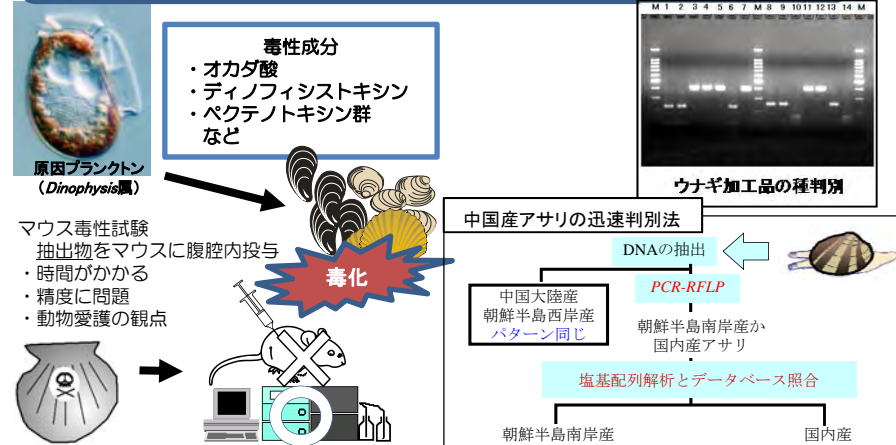
大型クラゲ分布調査等や漁具改良マニュアルの作成

## ③ 持続的な養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発



世界初のウナギの完全養殖に成功(2010年3月27日)

## ④ 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発



実験動物を使用しない貝毒等の原因物質の量や化学形態の機器分析技術の開発

水産食品の原産地表示の正確さを担保するための技術の開発

## 海洋産業の健全な発展

## ○資源管理・漁業所得補償対策(農林水産省)(資料2-6-1)

平成25年度概算要求:37,381百万円(H24予算額:43,805百万円)

## ○国際コンテナ戦略港湾における総合的な対策の推進(国土交通省)(資料2-6-2)

平成25年度概算要求:43,688百万円(H24予算額:35,861百万円)

うち、重点要求:23,906百万円

## ○船員教育・雇用促進対策(国土交通省)(資料2-6-3)

平成25年度概算要求:8,220百万円(H24予算額:8,677百万円)

## ○【新規】海洋産業の戦略的育成のための総合対策(国土交通省)(資料2-6-4)

平成25年度概算要求:2,900百万円

うち、特別重点要求:2,900百万円

## ○内航海運・フェリーの競争力向上の体質強化(国土交通省)

平成25年度概算要求:324百万円(H24予算額:384百万円)

## ➤ 内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策

(H25要求額:14百万円、H24予算額:42百万円)

## ➤ 海上交通の低炭素化総合事業(資料2-6-5)

(H25要求額:310百万円、H24予算額:342百万円)

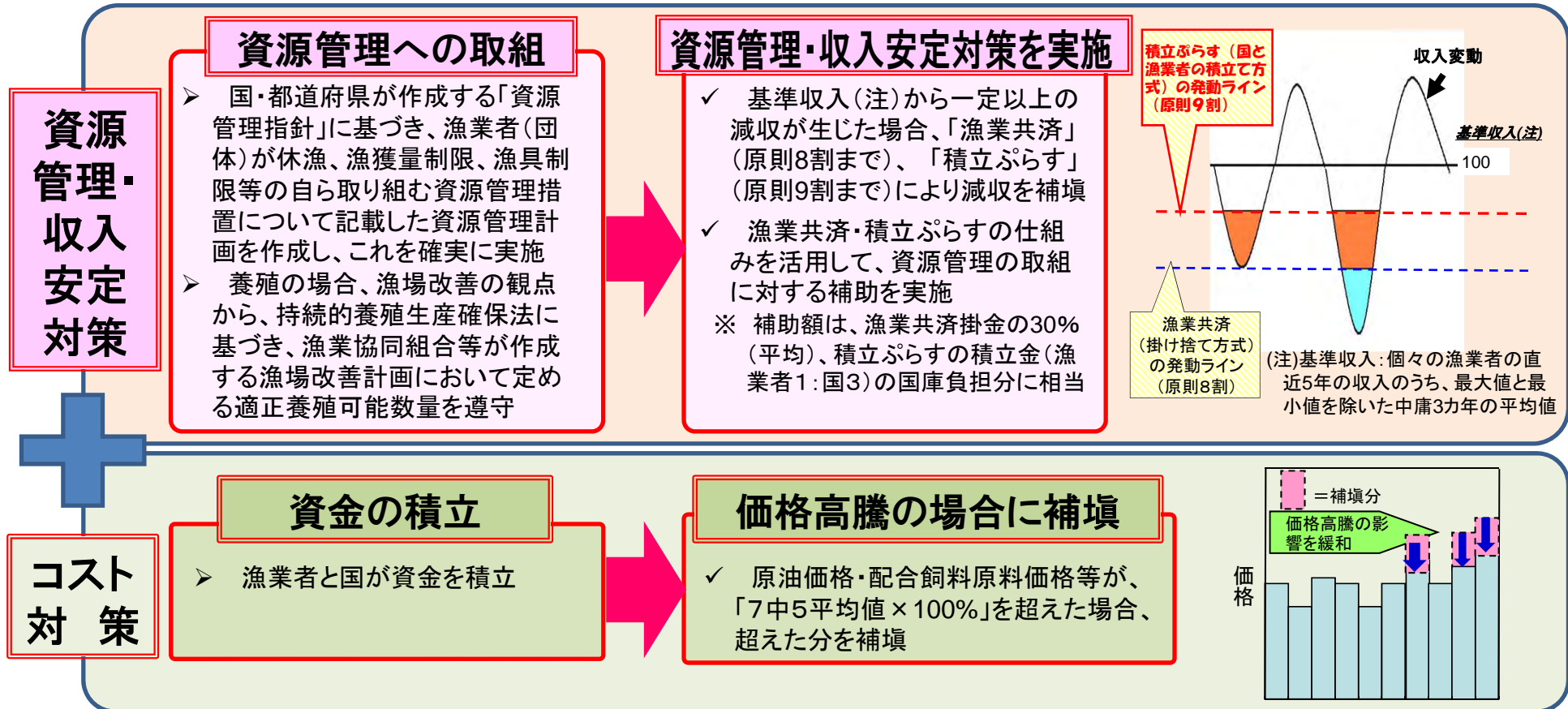


# 資源管理・漁業所得補償対策の概要

## ポイント

【平成25年度概算要求額37,381百万円】

- 国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に漁業共済の仕組みを活用した資源管理・収入安定対策を講じ、コスト対策を組み合わせ、総合的な所得補償制度を構築。
- 漁業共済の対象となっている漁業種類（沿岸・沖合・遠洋漁業・養殖業）を対象。



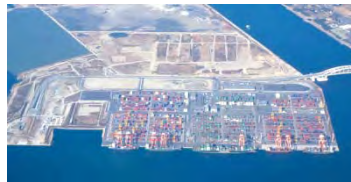
## 国際コンテナ戦略港湾の機能強化

国際コンテナ戦略港湾として「選択」された阪神港、京浜港において、アジアと北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路の日本への就航を維持・拡大させるため、ハブ機能の強化のためのコンテナターミナル等のインフラ整備、荷役機械整備等への支援、貨物集約、港湾運営の民営化等のハード・ソフト一体となった総合的な施策を「集中」して実施することで、その機能強化を図る。

### ハード対策

#### ① ハブ機能の強化のためのコンテナターミナル等のインフラ整備

コンテナ船の大型化に対応した大規模なコンテナターミナルの整備を推進。  
【国際海上コンテナターミナルの整備 等】



#### ② 荷役機械整備等への支援

国際コンテナ戦略港湾における荷役機械の免震化を促進するための支援とともに、国際コンテナ戦略港湾と地方の港湾を結ぶ内航フィーダー輸送に係る、地方の港湾における荷役機械の整備への支援等を推進。

### ソフト対策

#### ① フィーダー機能強化事業等

民間企業や港湾管理者との協働のもと、日本発着貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するため、新規内航航路等を立ち上げ、貨物集約を促進。



#### ② 規制緩和・税制改正

港湾運営の効率化や内航フィーダー集荷促進に寄与する事業者等に対する支援を実施。

#### ③ 港湾運営の民営化

港湾運営に関する業務を一元的に担う港湾運営会社を設立し、民の視点による港湾の一体運営を実現。

総合的な対策を「集中」して実施

# 船員教育・雇用促進対策

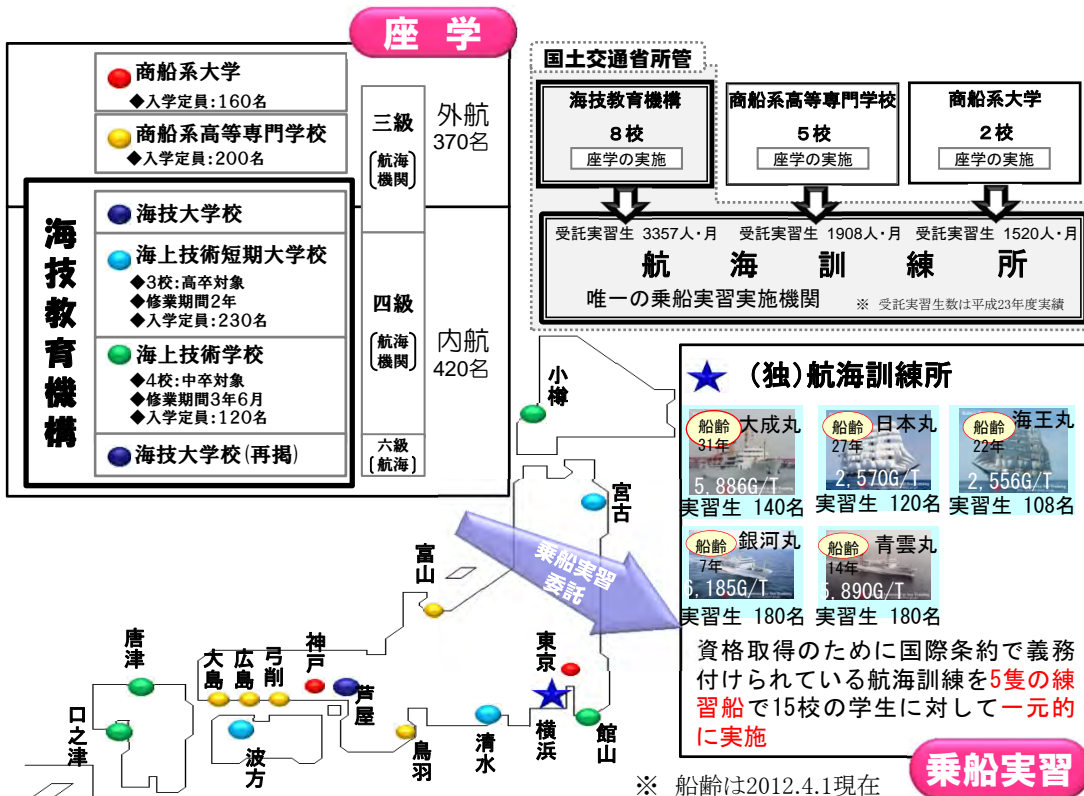
## 船員教育の着実な実施

### （独）海技教育機構 【（独）海技教育機構運営費交付金】

- 国内の産業基礎物資である鉄鋼、石油、セメント等の8割を輸送する**内航海運を支える船員の最大の供給源**として、海上技術学校及び海上技術短期大学を全国に配置し、**新人船員の養成**を実施。
- 海技大学校においては、新人船員の養成だけでなく、**海運会社に雇用されている船員等を対象**に、上級の海技資格取得を目的とする教育や、シミュレータ等を活用し、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、**海運会社のニーズに対応した再教育等**を総合的に実施。

### （独）航海訓練所 【（独）航海訓練所運営費交付金、船舶建造費補助金】

- 5隻の練習船で、**商船系船員教育機関15校の学生等に対し航海訓練を効率的に実施**。
- **一元的に質の高い航海訓練（資格取得のために国際条約で義務づけ）を実施**。



## 船員の確保・育成等を図るための総合対策

### 1. 船員確保・育成等総合対策事業

内航船員の高齢化等に伴う人手不足や外航日本人船員の激減に対応するため、**海上運送法に基づく船員の計画的雇用、外航日本人船員(海技者)の確保・育成等を推進**するとともに、**若年内航船員確保推進事業等**を実施する。

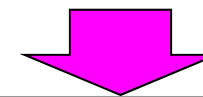
### 2. 船員の雇用促進、労働環境整備、離職者船員対策

船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、**船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等の推進**を図る。

また、**未曾有の経済不況等により離職を余儀なくされた船員の再就職促進等を図るため、離職船員に対し職業転換等給付金の支給**を実施する。

### 3. アジア地域における船員養成の支援（外国人船員対策）

世界的な外航船員の不足に対応するため、乗船実習設備やノウハウが不足しているアジア諸国に対し、**船員教育に係る知識及び技能のスキルアップ等を目的としたアジア人船員教育者の育成事業(開発途上国船員養成事業)**を実施する。



**船員の計画的確保・育成による後継者不足の解消**  
**海上輸送の安全性・安定性の確保及び我が国海外航海運の国際競争力確保**



# 海洋産業の戦略的育成のための総合対策

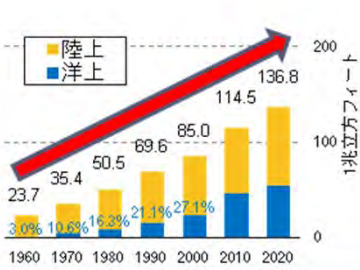
## 背景

### 海洋開発促進に係る政府全体の方針

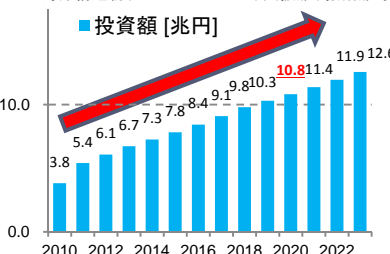
○ 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)  
 「...海洋資源の宝庫と言われる周辺海域の開発・利用・保全、宇宙空間の開発・利用を戦略的に推進する。...」

### 海洋開発市場の急成長

天然ガス生産量の推移・今後の予測

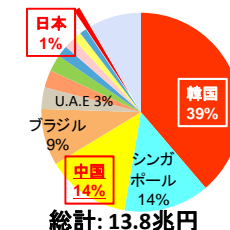


海洋開発関係船舶\*投資の推移  
 ※ 海洋構造物、シャトルタンカー、支援船、掘削船等



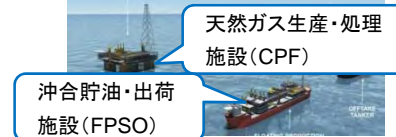
### 海洋開発分野における劣後化

海洋構造物手持ち工事量のシェア (金額ベース, 2011.9, Clarkson)



イクシスLNGプロジェクト(豪)の例(2012年)

開発投資額: 3.5兆円  
 発注者: 国際石油開発帝石  
 エンジニアリング&建造: [韓国]



**現在のままでは、日本は世界の海洋開発の成長から取り残され、また将来のEEZ開発を我が国の技術で行うことが困難に！**

**開発当事者から機器メーカーまで我が国主導の海洋開発体制を官民で構築することが必要**

## 喫緊に取り組むべき事項

## 各政策を総合した海洋産業育成戦略

### 海洋資源開発プロジェクトへの進出支援



新分野(洋上ロジスティックハブ)への進出にあたっての課題について、その解決のための調査研究を実施

- <課題>
- ◆ 浮体構造物の安全性・構造・機能・性能
  - ◆ 船舶の基地への着積方式
  - ◆ 搭載積卸の効率化

### 国際競争力の基盤となる技術力の向上

海洋フロンティア技術の開発・普及促進、当該技術の適正な評価のための調査研究を実施。



### 生産基盤の強化

大規模海洋構造物の建造における単純労働力や大規模岸壁の確保等、我が国固有の事情を踏まえた基盤強化策を検討。



諸外国の海洋開発産業の現状等を踏まえた我が国戦略の策定  
 競争力を有する革新的な工法、モデル工場の検討 等

**将来のEEZ開発を他国に依存せず自前で行う技術の確保 (国家安全保障に貢献)**  
**2020年までに2.5兆円の海洋開発関連市場を創出 (海洋産業の創成)**

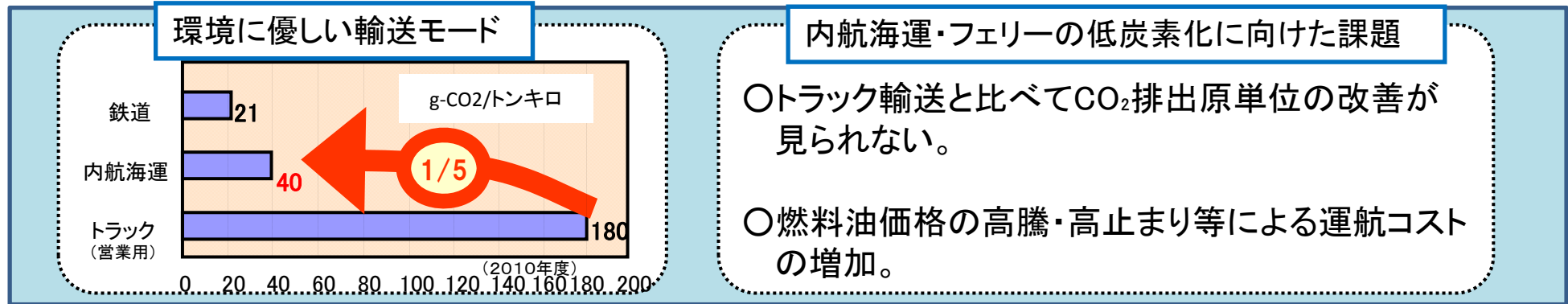
# 海上交通の低炭素化等総合事業

## ○目的

陸上輸送と比べて環境負荷の低い内航海運・フェリーの更なる低炭素化を推進することにより、選択される環境産業への転換を図る。

## ○内容

船舶運航事業者等が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助を行う。また、内航海運における船舶管理会社の活用促進を図るための調査を行う。



環境産業として荷主に選択されるために環境負荷軽減に向けた積極的な取り組みが必要

## 海上交通低炭素化促進事業(低炭素化改造等事業)

○船舶の省エネ化に資する改造等に対する補助(1/3、1/2補助)

### <補助対象船舶>

- ・船舶運航事業の用に供する船舶  
(一般旅客定期航路事業に限定)
- ・内航運送をする事業の用に供する船舶  
(耐用年数プラス1年以上の船舶は除く)

※どちらも耐用年数マイナス5年以上の船舶については優先的に取り扱う。

### <補助対象設備>

- ・運航効率や推進効率を向上させる主機換装やプロペラ機器等
- ※低燃費ディーゼル機関やプロペラボス取付翼等を含む事業を優先的に取り扱う。

(※斜体太字はH24において重点化したもの)



低燃費ディーゼル機関



プロペラボス取付翼

## 内航海運における船舶管理会社活用の促進に関する調査

○船舶管理会社の活用による事業形態の改革に意欲をもつ中小零細船主のための環境を整備するため、既存の船舶管理会社等の試験的活用による利点等の体感や、これを踏まえた経営革新・構造改善の業界内への普及、船舶管理ガイドラインの有効性を検証するための調査を行う。

## 海洋の総合的管理

## 低潮線の保全・排他的経済水域の利用及び大陸棚限界画定の推進

## ○遠隔離島における活動拠点の整備等(国土交通省)(資料2-7-1)

平成25年度概算要求:11,827百万円(H24予算額:10,779百万円)

うち、特別重点要求:7,000百万円

## ○排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全等(国土交通省)(資料2-7-2)

平成25年度概算要求:58百万円(H24予算額:59百万円)

## ○海洋権益保全のための海洋調査等の推進(国土交通省)

平成25年度概算要求:1,956百万円(H24予算額:1,622百万円)(再掲)

## ○大陸棚延長申請審査への対応(内閣官房・外務省・国土交通省)

平成25年度概算要求:62百万円(H24予算額:61百万円)

## 離島の保全

## ○離島航路の確保・維持等の支援(国土交通省)(資料2-7-3)

平成25年度概算要求:34,058百万円の内数(H24予算額:33,152百万円の内数)

## ○離島における産業基盤・生活基盤の整備の推進(国土交通省)(資料2-7-4)

平成25年度概算要求:63,659百万円(一部再掲)(H24予算額:59,782百万円)

うち、特別重点要求:2,421百万円、重点要求:4,588百万円、東日本大震災に係る復興・復旧対策:4,940百万円

## 主な施策

## ➤ 奄美群島の振興開発

(H25要求額:18,898百万円、H24予算額:17,130百万円)

## ➤ 小笠原諸島の振興開発

(H25要求額:1,844百万円、H24予算額:1,669)

## ➤ 離島振興事業費

(H25要求額:41,763百万円、H24予算額:40,252百万円)



# 遠隔離島における活動拠点整備

平成25年度概算要求額11,827百万円  
(うち特別重点要求枠7,000百万円)

- 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」が平成22年6月に施行。

本法において、遠隔に位置する離島に船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる港湾の施設（特定離島港湾施設）を国土交通大臣が建設・改良・管理する旨規定。

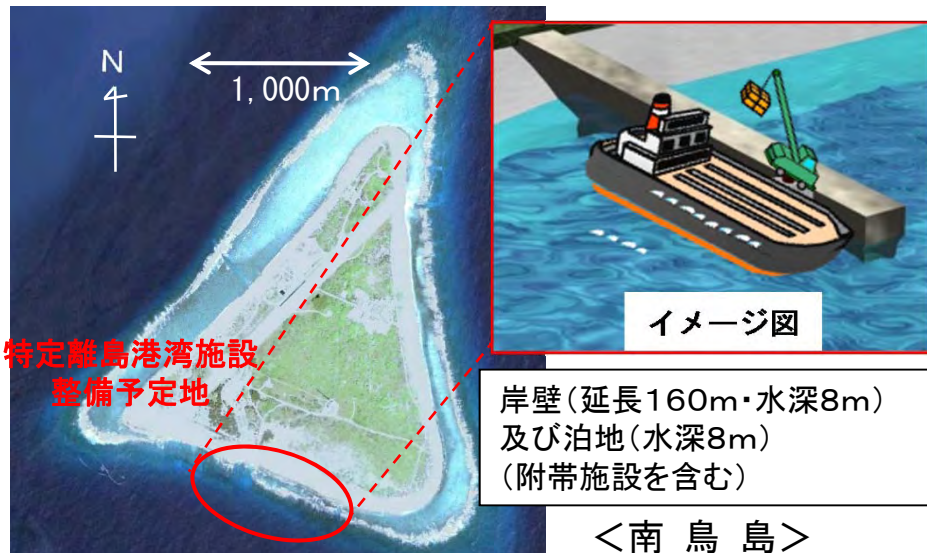
- 海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、特定離島港湾施設（基本計画において整備内容を明示）の整備を推進。

（南鳥島）平成22年度に建設着手、平成27年度の完成を目指す。

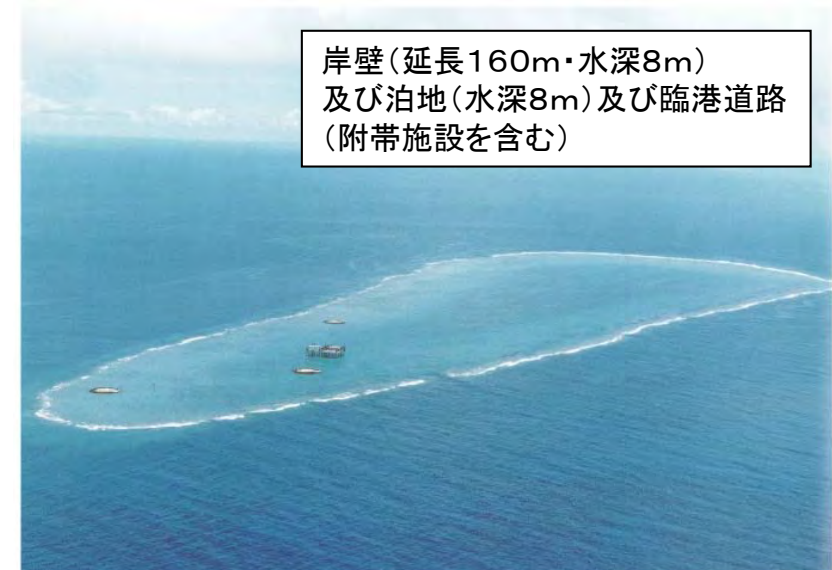
（沖ノ鳥島）平成23年度に建設着手、平成28年度の完成を目指す。



＜南鳥島及び沖ノ鳥島の位置＞



＜南鳥島＞



＜沖ノ鳥島＞

# 排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全等

排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律  
(低潮線保全法:平成22年5月26日成立、6月2日公布、政令:平成23年6月1日交付(区域指定))

背景	目的
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国は国土面積(約38万km<sup>2</sup>)の約11倍の世界有数の排他的経済水域の面積(約405万km<sup>2</sup>)を設定。</li> <li>排他的経済水域等には、コバルトリッチクラスト、レアメタル、メタンハイドレート、石油・天然ガス等の海底資源エネルギーが多数賦存。</li> <li>排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)の公布(平成22年6月)</li> <li>低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画の策定(平成22年7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排他的経済水域等の確保に資する低潮線の保全が緊急の課題</li> <li>低潮線保全区域において必要な規制を行う</li> <li>特定の離島を拠点とする排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動に必要な港湾の施設に関し必要な事項を規定</li> </ul> <p style="text-align: center; color: orange;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進を図り、もって我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上を図る。</li> </ul>

## 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全

### ★低潮線保全区域の指定(内閣官房総合海洋政策本部と共同)

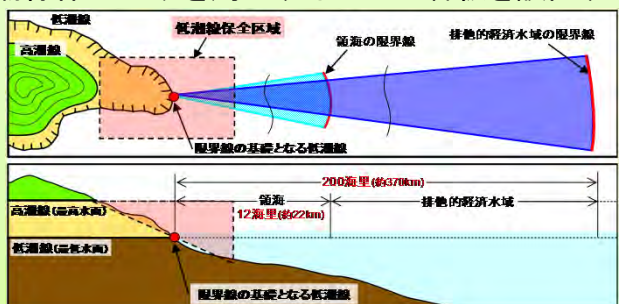
排他的経済水域等の限界を画する基礎となる低潮線等の周辺の水域で保全を図る必要があるものを区域指定。

### ★行為規制

低潮線保全区域内において海底の掘削等低潮線の保全に支障を及ぼすおそれがある行為をしようとする者は国土交通大臣の許可を受けなければならない。

### ★状況調査、巡視、周知

衛星画像や防災ヘリコプター、巡視船等を活用し、低潮線及びその周辺の人為的な損壊や自然侵食等の状況調査、巡視を行うとともに、低潮線保全区域を周知するために看板を設置する。



## 巡 視



## 周 知 看 板





# 『地域公共交通確保維持改善事業』 ～生活交通サバイバル戦略～ 25年度概算要求額 341億円

## 地域公共交通確保維持事業

( (※) の事業について、地域協働による取組みの支援を一部拡充。)

- ・ 存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、デマンド交通、離島航路・航空路の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援
  - 都道府県を主体とした協議会の取組みを支援
    - ： 地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク (※) 、離島航路 一部拡充 ・ 離島航空路の確保・維持 等
  - 市町村を主体とした協議会の取組みを支援
    - ： 幹線バス交通等幹線交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持 等
  - 東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク等の確保・維持の取組について、特例措置により支援(注)

## 地域公共交通バリア解消促進等事業

- ・ バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等を支援
- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等を支援 (※)
- ・ バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の利用環境改善を支援

## 地域公共交通調査等事業

- ・ 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援
- ・ 地域ぐるみの利用促進に資する取組みを支援 (※)
- ・ 東日本大震災被災地域における地域内の生活交通の確保・維持のあり方について、特例措置により支援(注) 一部拡充

(注) 東日本大震災の被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、復旧・復興対策に係る経費として、復興庁に計上される30億円を含む。



# 離島・奄美群島・小笠原諸島振興関係予算の概要

離島地域等が担う国家的・国民的役割の重要性にかんがみ、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業や地域の創意工夫ある取組を支援し、地理的及び自然特性を生かした地域の自立的発展を推進する。

**産業基盤及び生活環境等の改善(公共事業)** 平成25年度予算額: 58,745百万円 \* (うち全国防災に係る経費 4,192百万円)  
 ※これ以外に東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、復興庁に離島分1,315百万円が計上されている  
 (平成24年度当初予算: 55,960百万円)

産業基盤や生活環境整備が他の地域と比較して低位にある状況を改善するため、道路・港湾等の交通基盤、農林水産業等の産業基盤、下水道等の生活環境、治山・治水、海岸事業等の国土保全・防災対策の重点的な整備を推進する。

**地域の創意工夫を生かした取組等の推進(非公共事業)** 平成25年度予算額: 3,760百万円 (うち全国防災に係る経費 748百万円)  
 (平成24年度当初予算: 3,090百万円)

地域の特性に応じた産業振興や観光振興を図り、定住を促進するため、地域の再生・活性化に向けた環境づくりなど、地域の主体的・創意工夫ある取組を支援する。

## 離島

### ○離島流通効率化事業

離島の定住を促進するため、生活物資等の移入や生産品の移出について、流通の効率化に資する施設等の整備への支援を行い、離島の振興を図る。

### ○離島活性化交付金(仮称)

平成25年度から全面施行される改正離島振興法を踏まえ、離島における定住の促進、地域の活性化を推進するため、離島活性化交付金(仮称)を新たに創設し、離島における人材育成や起業を含む雇用の拡大、交流人口の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。



特産物による商品開発

### ○地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進調査

離島地域の活性化を推進するため、NPO等の「新しい公共」との連携による取組、離島への定住促進、特産品の販路拡大等を支援する。

## 奄美群島・小笠原諸島

### ○奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業

奄美群島をまるごと博物館に見立てた「奄美ミュージアム構想」の効果的な事業展開を図る体制の整備、特産品販売の窓口となる組織の強化、販路拡大に向けた取り組みを支援し、自立的発展に向けた振興を促進。



高付加価値果樹



特産品黒糖焼酎

### ○小笠原諸島の世界自然遺産登録後の取組

自然の保護と利用の両立を図るためのルールを指導するためのガイドを養成。

裸地化した土地の土壌流出防止のための植生回復を実施。

### ○地域伝統文化情報発信施設整備事業

「闘牛」、「八月踊り」など特徴的な伝統文化の保存・継承を行うとともに、広く情報発信する交流施設整備を実施。

## 海洋に関する国際的協調

### ○ソマリア沖及びマラッカ海峡の海賊対策・安全確保に関する国際協力

(外務省・国土交通省・防衛省)

平成25年度概算要求: 4,491百万円 (H24予算額: 3,458百万円)

#### 主な施策

- アジア海賊対策地域協力拠出金(外務省)  
(H25要求額: 36百万円、H24予算額: 37百万円)
- マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策(国土交通省)(資料2-8-1)  
(H25要求額: 39百万円、H24予算額: 29百万円)
- 海上警察力の充実強化(マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策、ソマリア沖・アデン湾における海賊対策)(国土交通省)(資料2-8-2)  
(H25要求額: 101百万円、H24予算: 105百万円)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)(資料2-8-3)  
(H25要求額: 4,301百万円、H24予算額: 3,273百万円)

### ○アジア太平洋地域における生物多様性推進への協力(環境省)

平成25年度概算要求: 60百万円 (H24予算額: 67百万円)

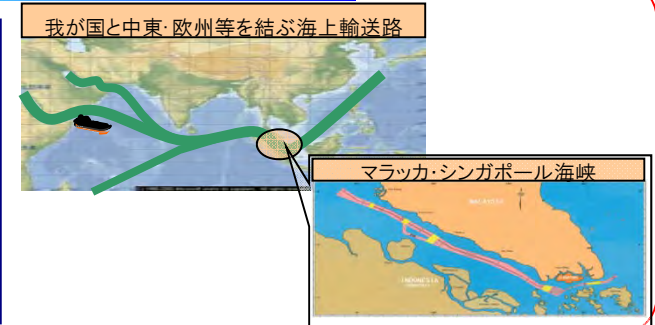
- アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業(資料2-8-4)  
(H25要求額: 21百万円、H24予算額: 21百万円)
- アジア地域における生物多様性保全推進費  
(H25要求額: 30百万円、H24予算額: 35百万円)
- アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費  
(H25要求額: 9百万円、H24予算額: 11百万円)

## マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策

- マラッカ・シンガポール海峡は我が国輸入原油の8割が通航する「エネルギー安全保障」上、重要な海峡。
- 我が国は、唯一、海峡利用国として40年に亘り航行安全対策を支援。
- 2007年に国連海洋法条約に規定された国際海峡における沿岸国と利用国の協力の枠組みを世界で初めて具体化した「協力メカニズム」を日本のリーダーシップにより創設。
- 関係業界からの更なる協力を含め、「航行援助施設基金」の充実を図ることにより航行援助施設の維持管理による安全確保を推進。
- 「協力メカニズム」の下で運営される各プロジェクトに対し、これまでのノウハウや沿岸国との信頼関係を生かし我が国のさらなる貢献を進める。

### マラッカ・シンガポール海峡の現況

- 世界有数の船舶交通が輻輳する国際海峡  
(通航量は年間約94,000隻で、スエズ運河の約4倍、パナマ運河の約10倍)
- 日本商船(実質船主)の年間通航隻数:約14,000隻(重量トン数:全海峡通航量の約2割)
- 狭隘な地形、浅瀬・沈船等が点在:可航幅が狭く、航行が困難(最狭部約2.2km)
- 海峡は、沿岸国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の領海及び経済水域が複雑に交錯
- 通航量の増加(2020年には2004年の1.5倍の通航隻数)に伴う船舶事故増大の危険性
- 重要な航行援助施設の一部が損傷や滅失等による機能不全:早急な復旧整備が必要



### 協力メカニズムの概要

#### (1) 協力フォーラム

沿岸国と利用国間の協力促進のための協議の場

#### (2) プロジェクト調整委員会

沿岸国提案プロジェクトを支援する利用国等と沿岸国の実施調整の場

#### 沿岸国提案プロジェクト※赤字は日本支援プロジェクト(③④は終了)

- |                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| ① 分離通航帯内の沈船の除去      | ⑤ 既存の航行援助施設の維持更新             |
| ② 有害危険物質対応の協力支援     | ⑥ 津波被害の航行援助施設の復旧整備           |
| ③ 小型船舶自動識別システムの協力支援 | ⑦ 緊急曳船(ETV)サービス              |
| ④ 潮流等の観測システムの整備     | ⑧ 船底下余剰水深(UKC)リアルタイムモニター概念研究 |

#### (3) 航行援助施設基金委員会

⑤の「航行援助施設の維持更新」に関する基金の執行調整の場

### 航行援助施設基金への支援

- マラッカ海峡協議会
  - ・ 日本船主協会
  - ・ 石油連盟
  - ・ 電気事業連合会
  - ・ 日本ガス協会 等
- 日本財団 基金の予算総額の約1/3を支援
  - 韓国
  - UAE
  - サウジアラビア
  - 中国
  - インド
  - 国際航行援助施設基金【IFAN】(旧: MENAS)
  - IMO(ギリシャ、ノルウェー、ドイツ、EC、中国)

### 今後の課題・我が国の支援協力

- 「協力メカニズム」が有効に機能するためには、幅広い利用国・利用者等の参加が不可欠。
- 我が国は、マ・シ海峡の第一の利用国であることから、これまでの長期に渡る協力の実績と信頼を活かし、安全対策の支援協力において 国際的にリーダーシップをとっていくことが必要。

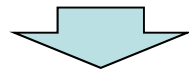


# 海上保安庁の海賊対策

## 東南アジア周辺海域の海賊対策

### 背景

- 海上交通の要衝であるマラッカ・シンガポール海峡を含む東南アジア海域において、海賊事件（海賊及び海上武装強盗事件）が頻発、日本関係船舶にも被害発生
  - ・アロンドラ・レインボー号ハイジャック事件（平成11年10月）
  - ・韋駄天号乗組員略取事件（平成17年3月）



### 海賊対策の概要

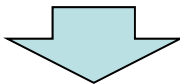
- 海上保安機関の法執行能力向上のための人材育成支援
  - ・法執行分野の専門家派遣、沿岸国の海上保安機関職員を招聘しての研修実施
- 東南アジア海域への巡視船派遣
  - ・寄港国との海賊対策連携訓練、往路復路における日本関係船舶との連携訓練実施
  - ・海賊事案が発生した場合の巡視船の派遣
- 海賊事件に係る情報収集体制の構築
  - ・アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP協定）情報共有センターへの海上保安庁職員の派遣



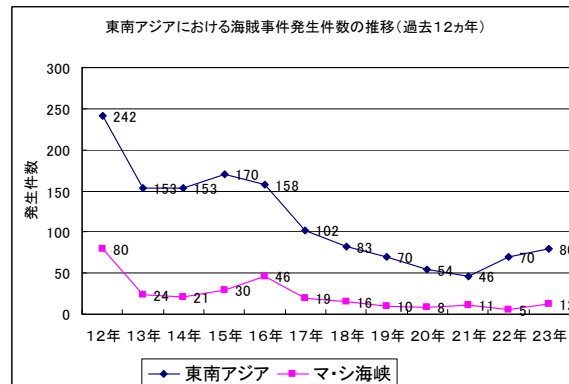
韋駄天号



海賊対策連携訓練



○海賊事件発生件数は減少  
平成12年のピーク時に比べると3分の1以下に減少しているものの、根絶しておらず、当該地域に対して引き続き支援を実施していく必要がある。



## ソマリア沖の海賊対策

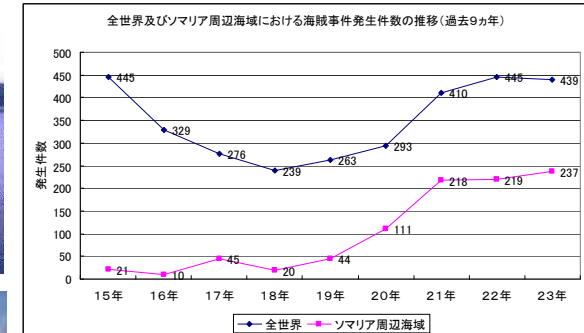
### 背景

- 昨今ソマリア沖・アデン湾において、重武装し、身代金目的で船舶をハイジャックする海賊事件が急増、日本関係船舶にも被害発生
  - ・高山号事件(日本籍船への被害：平成20年4月)
  - ・グアナバラ号事件(日本関係船舶への被害：平成23年3月)

### 高山号事件



### グアナバラ号事件



### ○事件の概要

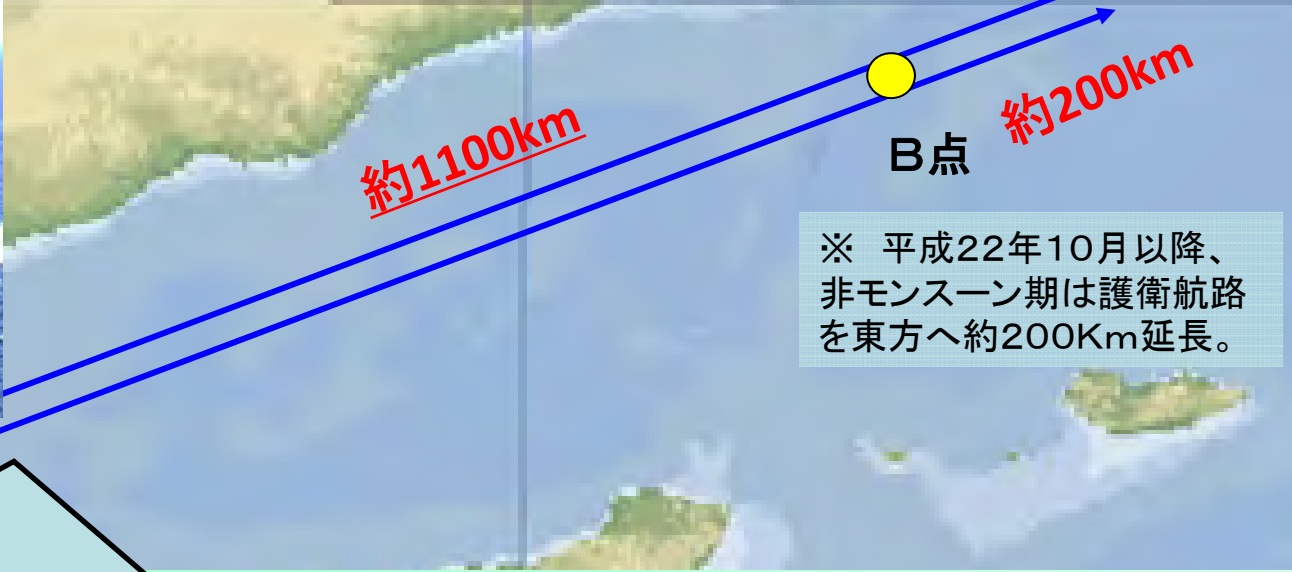
海上保安官により海賊4名を逮捕、本邦へ当庁航空機により護送し、3月13日、東京地検へ身柄付送致した。その後、東京地検が海賊4人を起訴し、現在、公判前整理手続き中。

### 海賊対策の概要

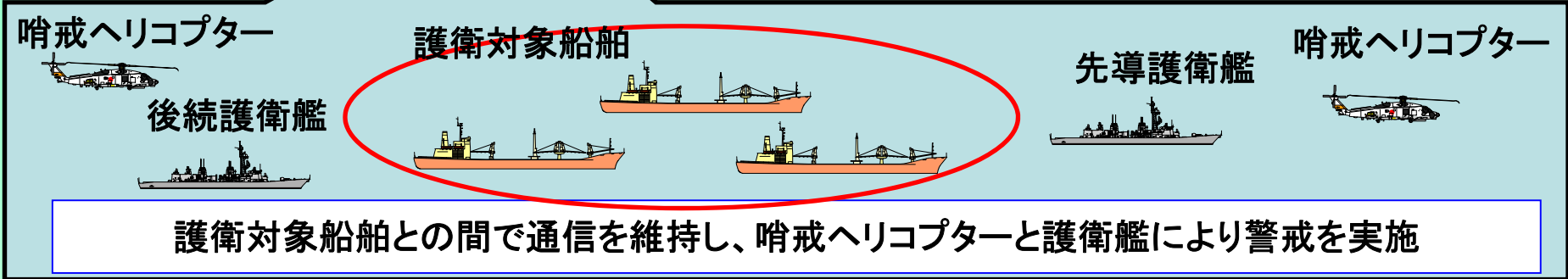
- 護衛艦への海上保安官同乗
  - ・海賊対処のため派遣された護衛艦に、海賊行為があった場合の司法警察活動を行うため、8名の海上保安官が同乗
- 海上保安機関の能力向上支援
  - ・IMOが主導する地域連携協力の枠組み作りのプロジェクトへの海上保安庁職員の派遣
  - ・ジブチ等の海上保安機関職員を招へいしての研修実施
  - ・外務省及びJICAによるソマリア周辺沿岸国に対する巡視艇供与を含む海上保安能力向上計画に対し、技術的助言、協力準備調査への職員の参加等により協力
- 国際的な連携協力
  - ・平成24年1月、インドにおいて、インド沿岸警備隊との長官級会合を実施し、連携強化に合意するとともに、巡視船を派遣して連携訓練を実施

# ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(43億円)

## 派遣海賊対処水上部隊の活動内容



※ 平成22年10月以降、非モンスーン期は護衛航路を東方へ約200Km延長。



	護衛回数	護衛隻数	平均護衛隻数
海上警備行動 (H21.3.30~H21.7.23)	41	121	約3隻
海賊対処行動 (H21.7.24~H24.8.31)	347	2683	約7.7隻

# 派遣海賊対処行動航空隊の活動内容

- アデン湾において、警戒監視、情報収集及び提供等を行う。
- 情報の提供先: 水上部隊、他国艦艇、民間船舶 等



警戒監視、情報収集・提供を継続

**H21.6.11～H24.8.31**

■ 飛行回数	743 回
■ 飛行時間	約 5740時間
■ 確認した商船数	約 57500隻
■ 護衛艦、諸外国の艦艇等及び民間商船への情報提供	約 6700回

ジブチをP-3Cの活動拠点とする



# アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業

## 背景

- サンゴ礁は様々な価値を有する生態系であるが、世界的に劣化
  - 生物多様性保全上の価値、防波的役割、地域経済上の価値（漁業資源、観光資源）
  - 高水温による白化、オニヒトデの大発生等により世界的に劣化
- サンゴ礁保全分野での日本の貢献は国際的に高く評価
  - 日本はサンゴ礁を有する数少ない先進国の一つであり、国際サンゴ礁イニシアティブ（ICRI）の発足当時（平成6年）から積極的に推進。2009年のICRI総会では、地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク（GCRMN）の地域ごとの体制強化が求められた。
  - ICRIの中での役割分担として、アジア・太平洋については日本が中心的に牽引（欧州がアフリカ・インド洋、米国がカリブ海地域）
- 海洋保護区ネットワークに関する国際的目標
  - 持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）（2002年）において「代表的海洋保護区ネットワークを2012年までに構築すること」が実施計画として採択。生物多様性条約（CBD）第10回締約国会議（COP10）においても目標達成の取組推進が勧告され、今後のネットワークの形成及び維持が必要。
  - 平成19年4月ICRI総会（東京）においては、データベース等を活用し、まだ保護されていない重要な箇所を補足しながら、サンゴ礁保護区のネットワークを形成していく旨の決議が採択。
  - 平成19年11月第3回東アジア首脳会議において、福田総理が各国と協力して「重要サンゴ礁ネットワーク戦略」を策定することを表明。平成22年、わが国の主導により、「ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略」を策定。

## 事業内容

### (1) 東アジア地域会合 (H20～)

「ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略」の推進のため、東アジアのサンゴ礁の管理者やオセアニアからの参加者を交え、重点的な議論を実施。

### (2) 地域戦略の実施及びフォローアップ (H23～27)

- 地域のサンゴ礁保護区データベースの充実
- 重要なサンゴ礁海域と海洋保護区の設定状況のギャップ分析の推進
- 地域戦略の実施点検
- GCRMNの活動推進

(3) ICRI共同事務局  
(H26～27)  
先進国メンバーで持ち回り。今回はH17～19に担当。